

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 11 月 11 日 (11.11.2004)

PCT

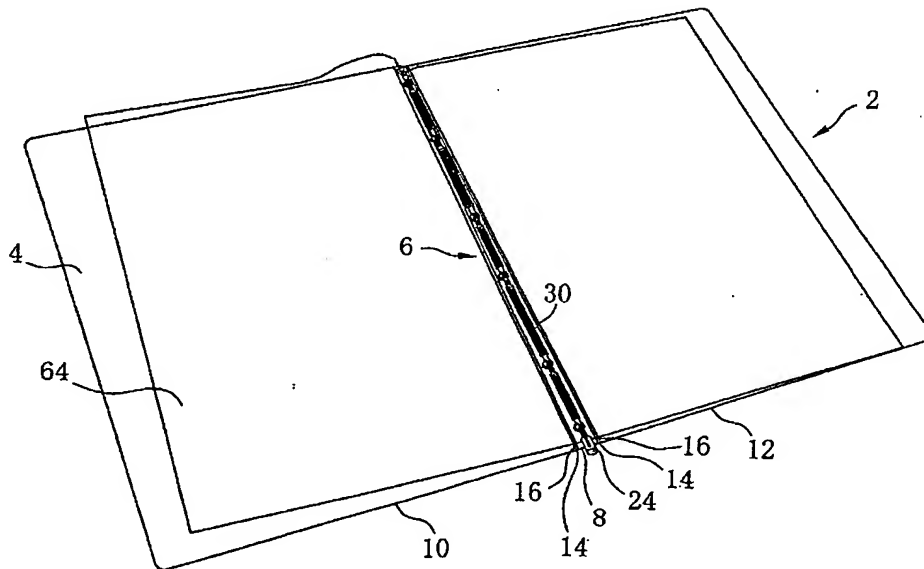
(10) 国際公開番号
WO 2004/096575 A1

- (51) 国際特許分類: B42F 13/00 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/004678 (75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 嶋田 博 (SHIMADA, Hiroshi) [JP/JP]; 〒1010031 東京都千代田区東神田 2 丁目 1 0 番 1 8 号株式会社キングジム内 Tokyo (JP). 戸田 直利 (TODA, Naotoshi) [JP/JP]; 〒1010031 東京都千代田区東神田 2 丁目 1 0 番 1 8 号株式会社キングジム内 Tokyo (JP). 谷田部 智博 (YATABE, Tomohiro) [JP/JP]; 〒1010031 東京都千代田区東神田 2 丁目 1 0 番 1 8 号株式会社キングジム内 Tokyo (JP).
(22) 国際出願日: 2004 年 3 月 31 日 (31.03.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: PCT/JP03/05541 2003 年 4 月 30 日 (30.04.2003) JP (74) 代理人: 浜田 治雄 (HAMADA, Haruo); 〒1070062 東京都港区南青山 3 丁目 4 番 1 2 号知恵の館 Tokyo (JP).
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社キングジム (KING JIM CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1010031 東京都千代田区東神田 2 丁目 1 0 番 1 8 号 Tokyo (JP). (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,

[続葉有]

(54) Title: BINDER FOR FILING TOOL

(54) 発明の名称: ファイリング用具用綴具



(57) Abstract: A binder for a filing tool used for binding sheets having sheet holes arranged in a row in the center of the sheets. The binder has an engagement bar provided at a cover composed of two front cover portions and a back portion. One side of each of the front cover portions is continuously joined to the back portion so that they are one piece. The back portion has key-like engagement portions standing on its surface, and the key-like engagement portions penetrate through the sheet holes. The engagement bar has narrowed portions arranged at the positions corresponding to the positions of the key-like engagement portions. When the narrowed portions are engaged to the key-like engagement portions, the sheets are fixed between the cover and the engagement bar.

(57) 要約: 平板からなる 2 枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具において、前記背装部

[続葉有]



WO 2004/096575 A1



BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

はその表面に複数立設される鍵状係止部を備え、前記シートはそのシート穴部に前記鍵状係止部が貫通されて、係止棒はこの鍵状係止部の位置に対応する位置に複数の括れ部が設けられて、前記各括れ部が前記鍵状係止部に係止されることにより前記係止棒と表紙との間に前記シートが固定される。

明細書

ファイリング用具用綴具

技術分野

本発明は、ファイルに関し、特に綴じ穴を有するシートの着脱が容易な綴じ具であって穴綴じするとともに各部品への分解が容易なファイルに関する。

背景技術

従来のファイルとしては、例えば、可撓性はあるが伸縮性の小さい合成樹脂で被覆した綴り紐と、带状板の上面に二条のリブを立設したファイル（実開昭62-162070号）や、引出し用の切欠および嵌着用受部を設けた定板を有する箱体と、断面コ状の押さえ具と、箱体の嵌着用受部に嵌着させる嵌着用突部を有する止め具から構成されるファイル（実開昭54-151420号）や、ファイル表紙と、係止部と被係止部を備えた带状部材から形成されるファイル（特開昭60-192696号）が提案されている。

これらの提案は、いずれも従来からのファイルの機能を備え、環境保全への対応についての考慮が一部なされているものである。

実開昭62-162070号は、部品点数が少なく、金属部品を必要とせず、構成も簡単であるという利点を有するものであるが、ファイルを固定する綴り紐の穴が2つであるため、クリアファイル等のシートを装着した場合に、穴一つ当たりに加わる荷重が大きく固定が不安定であり機能的には不十分となる場合がある。

また、実開昭54-151420号は、金属部品を必要とせず、機能的にも複数の穴を備えているため、着実にシート等を固定することができる。一方、部品点数が増加すると共に、着脱が容易とは言い難く、その構造も必ずしも簡単ではない。

さらに、特開昭60-192696号は、部品点数も少なく、金属部品を使用することなく、簡単な構造で確実にシートが固定でき、中途からシートの抜き差しや

追加が可能である。しかしながら、ファイルの上下から折り畳み式の帯状部材を利用するため、折曲部分に白化などの外観悪化が生じやすく、しかも強度的にも弱くなるという問題があった。

そこで、本発明は、ファイルとして十分機能するためにシートが確実に固定できると共に、中途からの抜差や追加が容易で、使い勝手がよく、なおかつ、部品点数が少なく、素材が多種とならず、構造が簡単な綴じ穴を有するシートの着脱が容易なファイルを提供することにある。

発明の開示

本発明は、平板からなる2枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴部を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具において、前記係止棒と前記表紙との間に前記シートが固定されるように配置されて前記係止棒と前記表紙との間隔を設定する間隔設定手段を備えることにより綴り込むシートの枚数に適したファイリングが可能である。

間隔設定手段は、第一の面と第一の面に背反する第二の面とを有する係止棒がシートを固定する際の各面と表紙との距離によって間隔を設定する。

平板からなる2枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴部を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具において、前記背装部はその表面に複数立設される鍵状係止部を備え、前記シートはそのシート穴部に前記鍵状係止部が貫通されて、係止棒はこの鍵状係止部の位置に対応する位置に複数の括れ部が設けられて、前記各括れ部が前記鍵状係止部に係止されることにより前記係止棒と表紙との間に前記シートが固定されるものである。

ここで、係止棒の括れ部に鍵状係止部が係止されて固定するが、以下の請求項のように鍵状係止部が括れ部を挾持することもできるし、さらに、鍵状係止部が鋸部

を備える係止部であって、係止棒の括れ部に穴部を設けて係止させてもよい。

平板からなる2枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙の表側に設けられる背装部より長さの短い帯状背板と背装部裏側に帯状背板に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴部を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具において、前記背装部は複数の背装穴部が設けられて、帯状背板はその表面に複数立設される鍵状係止部を備え、この鍵状係止部は背装部に設けられた複数の背装穴部を貫通し、前記シートはそのシート穴部に前記鍵状係止部が貫通されて、係止棒はこの鍵状係止部の位置に対応する位置に複数の括れ部が設けられて、前記各括れ部が前記鍵状係止部に係止されることにより前記係止棒と表紙との間に前記シートが固定される。

ここで、帯状背板を利用することで、物品の分解や分別が容易となり、使用後の環境対策が容易となる。

シートは、中央部が圧着されて複数の穴部が設けられるとともに上部に開口部が設けられた透明な袋状に形成されることを特徴とする。ここで、中央部の圧着は、熱溶着または超音波ウェルダが一般的であるが、接着材を利用した接合でも良く、また、中央部全面を圧着する場合と、一部を溶着する場合を含む。

係止棒は、径が小さい括れ部とこの括れ部より径の大きい押圧部とから構成されることを特徴とする。ここで、括れ部と押圧部の長さの比は固定されるものではないが、押圧部が長ければよりしっかりシートが固定される。

係止棒は、その中央に薄板を挿入して水平移動させるための係着凹部が刻設されることを特徴とする。

括れ部は、結合溝が長軸方向に刻設された係止部と、曲面から構成される円形部とから構成される。

ここで、係止溝の長さは任意であるが、連設される円形部に近接するとともに溝の幅を狭め、また深さを浅くするとよりスムーズに係止溝内を鍵部が移動可能となる。

結合溝は、円形曲面の点対称の4点が切欠けされることを特徴とする。

この結合溝は、より好適には2つの溝が2組で対となる構成であることが望ましい。

押圧部は、括れ部の中心軸線が押圧部の中心軸より特定方向に偏って設けられること（偏心構造）を特徴とする。

ここで、特定方向とは、押圧方向される方向である。この偏りの度合いを調整することでシートの枚数の加減に対応可能である。

鍵状係止部は、その間に係止棒を挟持する挟持部の先端に設けられる鍵部が互いに内側に突出されることを特徴とする。ここで、突出は垂直に突出する場合と、傾斜角をもって突出と両方を備える。

括れ部に刻設された係止部は、その中央に鍵部を係止するようにすべり止め突起部を突設させることを特徴とする。

鍵状係止部は、対向する挟持部の間に挟持部より高さの低い板状のストッパ部が背装部より垂直に突設されることを特徴とする。このストッパ部の高さは、係止棒の円形部によって定まる値であり、任意に構成しうる。

係止棒の結合溝と結合溝底部は係合する帯状背板の鍵状係止部に合わせ鋭角に刻設することを特徴とする。鋭角に刻設することでより係合が強固なものとなる。

係止棒の片面周辺部にリブを設けるとともに径の違う2つの円を一部結合させた形状の穴部が複数形成されることを特徴とする。

係止棒は、矩形状に形成されて外側四辺端部はそれぞれ一方の面である表面に対して垂直外向きにリブが突設されることを特徴とする。

係止棒はその長軸方向に沿って複数個の穴部が予め定められた位置に穿設されて前記穴部は直径の大きい開放径穴部と直径の小さい係止径穴部が一部重なって形成されて、背装部より垂直に突設される突起部に設けられる係止溝部とが係止固定されることを特徴とする。

係止棒は軸心を中心とする弧状曲面と平面とからなり背装部より垂直に突設され

る突起部に背装部の長軸方向と平行に貫通する円形穴部に貫入することを特徴とする。

係止棒は矩形であってその長辺端部全体に突設される複数のリブの相対する面に溝が刻設されて背装部より垂直に突設される突起部に設けられる環状リブと咬合することを特徴とする。

係止棒は一方の面の両長辺に前記面に垂直に突設されたリブと、前記リブの一方の端部にそれぞれ設けられる長方形の被掛止用穴部と、前記リブの他方の端部に穿設される第1ピン孔とを備え、背装部に垂直に相対して立設される平板と、前記平板の中央に開口される第2ピン孔と、第1ピン孔と第2ピン孔に貫通して係止棒を回動可能に固定するピンと、背装部の他端に設けられる固定部に背装部と垂直に突設されて側面に掛止部を備える第2平板とから構成されて前記掛止部が前記被掛止用穴部に掛止して係止棒を固定することを特徴とする。

係止棒は複数の円形に刻装される刻装部と、前記刻装部中央に穿設されるスリットと、背装部より突設される環状リブを備える突部とを備えて係止棒を前記突部に固定されることを特徴とする。

係止棒は可撓性を有する可撓性係止棒からなることを特徴とする。

図面の簡単な説明

図1は本発明に係るファイリング用具用綴具の第1の実施例を示す全体図である。

図2は本発明に係るファイリング用具用綴具の第1の実施例を示す表紙の平面図である。

図3は本発明に係るファイリング用具用綴具における係止棒の第1の実施例を示す正面図である。

図4は本発明に係るファイリング用具用綴具における係止棒の実施例を示す側面図である。

図5は本発明に係るファイリング用具用綴具における係止棒の実施例を示す (a)

A-A断面図、(b) B-B断面図、(c1) C-C断面図、(c2) 上底面が下底面より幅広であるC-C断面図、(c3) 上底面の幅と下底面の幅が略等しいC-C断面図、(d)右側面図である。

図6は本発明に係るファイリング用具用綴具における係止棒の実施例を示す詳細図である。

図7は本発明に係るファイリング用具用綴具における帯状背板の実施例を示す正面図である。

図8は本発明に係るファイリング用具用綴具における帯状背板の実施例を示す側面図である。

図9は本発明に係るファイリング用具用綴具における帯状背板の実施例を示す(a) A-A断面図、(b) B-B断面図である。

図10は本発明に係るファイリング用具用綴具の実施例を示す背面図である。

図11は本発明に係るファイリング用具用綴具の実施例を示す詳細図である。

図12は本発明に係るファイリング用具用綴具の実施例を示す詳細図である。

図13は本発明に係るファイリング用具用綴具の実施例を示し、(a)鍵状係止部56が係止部32にある際の断面図、(b)鍵状係止部56が円形部34にある際の断面図、(c)円形部34が鍵状係止部56から開放される断面図である。

図14は本発明に係るファイリング用具用綴具の第1の実施例のシートを示す構成図である。

図15は本発明に係るファイリング用具用綴具の第1の実施例の綴具部を複数にした例を示す表紙の平面図である。

図16は本発明に係るファイリング用具用綴具の第1の実施例の綴具部を複数にした例を示す全体図である。

図17は本発明に係るファイリング用具用綴具の第2の実施例を示し、(a)係止棒の裏面図、(b)係止棒の正面図、(c)係止棒の開放径穴部の断面図、(d)係止棒の裏面の穴部拡大図(e)帯状背板の側面図である。

図18は本発明に係るファイリング用具用綴具の第2の実施例を示し、(a)シートが少ない場合の綴具部拡大図であり、突起部が開放径穴部側にある状態を示した図、(b)シートが少ない場合の綴具部拡大図であり、突起部が係止径穴部で係止した状態を示した図、(c)シート追加時の綴具部拡大図であり、突起部が係止径穴部で係止した状態を示した図である。

図19は本発明に係るファイリング用具用綴具の第2の実施例を示し、(a)シートが少ない場合の綴具部断面図、(b)シート追加時の綴具部断面図である。

図20は、本発明に係るファイリング用具綴具の第3の実施例を示し、(a)係止棒の正面図、(b)係止棒の断面図、(c)帯状背板の側面図、(d)係止部横断面図、(e)シートが少ない場合の綴具部断面図、(f)シート追加時の綴具部断面図である。

図21は、本発明に係るファイリング用具用綴具の第4の実施例を示し、(a)係止棒の正面図、(b)係止棒の断面図、(c)帯状背板の側面図、(d)シートが少ない場合の綴具部断面図、(e)シート追加時の綴具部断面図である。

図22は、本発明に係るファイリング用具用綴具の第5の実施例を示し、(a)ファイルの構成図、(b)係止棒の支点拡大図、(c)掛止部拡大図、(d)シートを綴じて係止棒を閉じた状態の突起部を含む部分の断面図、(e)係止棒が閉じられている状態の掛止部を含む位置の断面図である。

図23は、本発明に係るファイリング用具用綴具の第6の実施例を示し、(a)ファイルの構成図、(b)可撓性係止棒の刻装部の拡大図(c)シートが少ない場合の綴具部断面図、(d)シート追加時の綴具部断面図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明のその他の詳細、利点および特徴については、添付図面を参照しながら以下に記す6つの実施例によって明らかにされる。

以下、本発明の第1の実施例について図面を参照して詳細に説明する。

ファイル2は、図1に示すようにファイル本体4とファイリング用具用綴具6とを備えている。ファイル本体4とファイリング用具用綴具6は合成樹脂成形品であり、ファイル本体は押出し成形もしくは射出成形、ファイリング用具用綴具は、射出成形等により一体成形されたものである。ファイル本体4は、縦長矩形状の背装部8と、この背装部8を挟んでその長辺側両側に連設された縦長矩形状の一对の表装部10、12とを備えている。図2に示すように、背装部8と表装部10、12の境界にはファイル本体4の厚みより肉厚が薄くなったV字溝からなる第1ヒンジ14が形成され、この第1ヒンジ14により表装部10、12が背装部8に対して容易に折り曲げ可能、すなわち、開閉可能とされている。

一对の表装部10、12における背装部8側の近傍には、同じく断面V字状の第2ヒンジ16が第1ヒンジ14と所定間隔を開けて、かつ、第1ヒンジ14に平行に形成され、この第2ヒンジ16により、各表装部10、12が折り曲げ可能とされている。背装部8の短辺方向の中央部に長辺方向1列に背装穴部18が複数設けられる。背装穴部18は、所定の間隔を開けて配置される。

ファイリング用具用綴具6は、可撓自在な複数箇所に係止可能な可撓性係止棒20と複数の被係合部を備える带状背板22とから構成される。可撓性係止棒20は、図3～6に示すように全長が背装部8の長辺とほぼ同一の長さであり、一方の端部に扁平な把持部24を有し、もう一端に係止端部26を備える。可撓性係止棒20の把持部24と係止端部26との間には複数の括れ部28と押圧部30が交互に連結されて配置される。

この括れ部28は、背装部8における背装穴部18に対応する位置に設けられる。括れ部28は、結合溝が長軸方向に刻設された係止部32と、曲面から構成される円形部34とが連結される。係止部32は、図3のA-A断面図である図5(a)に示されるように、4隅に結合溝36が刻設され円形表面38と結合溝36が円周方向には交互に配置される。結合溝36は、括れ部28の軸方向については、括れ部28のほぼ中央まで刻設され、押圧部30側である一端が幅広状に刻まれるのに

対して、円形部 3 4 側は、隣接する結合溝 3 6 が隣接しながら先細状に刻まれる (図 6)。結合溝 3 6 は結合溝底部 5 2 と直角に刻設させても良いが鋭角に刻設し、係合する帯状背板 2 2 の鍵部 6 0 と角度を合わせることで、その係合を強固にすることが好ましい。

円形部 3 4 は、図 5 (b) の B-B 断面図に示されるが如く、一切、切欠がなく、滑らかな円形状表面からなる。ここで、係止部 3 2 は円形部 3 4 と同一半径であるか、あるいは係止部 3 2 の半径は円形部 3 4 の半径よりも小さい。図 5 では、同一半径の例が示されている。また、係止部 3 2 と円形部 3 4 は同軸上に配置される。

押圧部 3 0 は、図 5 (c 1) の C-C 断面図に示されるように所定の R を有する 2 つの R 面 4 4 と両長辺でそれぞれ連設される第 1 底面 4 6 と、R 面 4 4 と接続される 2 つのテーパ面 4 8 と両長辺でそれぞれ連設されるとともに第 1 底面 4 6 と平行するように設けられる第 2 底面 5 0 とを有する。ただし、断面形状は図 5 (C 1) に限定されるものではなく、第 1 底面と第 2 底面また、押圧部 3 0 の中心軸は、連結される括れ部 2 8 の中心軸と同軸上ではなく、括れ部 2 8 の中心軸が括れ部 2 8 の外周が第 1 底面 4 6 と接する程度に第 1 底面 4 6 側へずれるよう連設される (偏心構造) (図 5 (C 2)、(C 3) 参照)。

図 3 に示すように、可撓性係止棒 2 0 の複数の括れ部 2 8 の係止部 3 2 には、その中央に滑り止め突起部 3 3 が突設されている。これは可撓性係止棒 2 0 を係止させた場合に、可撓性係止棒 2 0 が鍵状係止部 5 6 の鍵部 6 0 と係止することで左右に動かぬようにするための滑り止めである。滑り止め突起部 3 3 は、全ての括れ部 2 8 に設けられてもよいし、中央の二つくらいの括れ部 2 8 にのみ設けられてもよい。

また、可撓性係止棒 2 0 には、複数の押圧部 3 0 のうち中央の押圧部 3 0 に係着凹部 3 5 が可撓性係止棒 2 0 の長手方向に垂直に刻設される。この係着凹部 3 5 によって可撓性係止棒 2 0 をスライドさせる際、コイン等を使用すると容易にスライドさせることができる。

一方、ファイリング用具用綴具6のもう一方の構成要素である帯状背板22は、図7～9に示すように底板部54上に複数の鍵状係止部56が、括れ部28及び背装穴部18に対応する位置毎に立設される。この鍵状係止部56は、2枚の挟持板58が、底板部54の短辺方向に並立して互いに対向するように底板部54上に立設される。挟持板58は、その上端側部に鍵部60が垂直に突設され、両挟持板58の鍵部60は互いに内向きに向き合うように突設される。または、鍵部60の端部を下方向に下げて結合溝底部52をこの鍵部60と平行となるように挟持板58に対して鋭角に刻設し、鍵部60と結合溝底部52に係合させることにより、その係合を強固にしてもよい。挟持板58は、その根本では隣接する挟持板58同士が側板で連設される。また、この2枚の挟持板58の間には、ストッパ部62が挟持板58と平行に立設され、その高さは、鍵部60の下端より円形部34の直径程度下となる高さに設定される。また、挟持板58とストッパ部62を含む部分である鍵状係止部56の底面の直径が、背装穴部18の直径より小さく設定され、鍵状係止部56が背装穴部18に挿通可能となるように設計される。ここで、底面の直径とは挟持板58とストッパ部62の底板部54と接合する形状と接する最小の円の直径である。

図8に示す鍵状係止部56は、ストッパ部62と底板部54との接合部分の片側に表装部に係止するための表装係止切欠部61が設けられている。

このファイルに挿入されるシート64は、例えば縦長矩形状の中央部66と、この中央部66を挟んでその長辺側両側に連設された縦長矩形状の2枚のシートが1辺を除き溶着される袋部68を1個ずつ備えている。この中央部66は溶着され、その中央に、括れ部28と同一間隔すなわち、背装穴部18と同一間隔に配置されるシート穴部70が設けられる。シート64の中央部66の最下部に、シート64の上下を確認するためのシート切欠部71が設けられている。この袋部は、書類等を挿入するための透過フィルムで作成される(図14)。

以上の要素から構成されるファイル2の使用法を図10～14を用いて、その使

用方法について示す。まず、ファイル本体4の背装部8に設けられた背装穴部18に、帯状背板22に設けられた鍵状係止部56が挿入される。さらに、本ファイル2に挿入されるシート64のシート穴部70に鍵状係止部56が挿入される。これで、鍵状係止部56にファイル本体4とシート64が固定される。

次に、突出する各鍵状係止部56に各円形部34が対応するように可撓性係止棒20を帯状背板22上に配置する。そこで、各円形部34をすべて押圧することで円形部34が鍵状係止部56内に挟持される。このとき、円形部34はストッパ部62に接触して停止する(図13(b))。円形部34の径を係止部32の径より小さくした例を示しており(図13(b)、(c))、円形部34の径が小さくなると鍵状係止部56より着脱しやすくなる。

さらに、可撓性係止棒20の把持部24を水平方向に押圧して、可撓性係止棒20を軸方向にスライドさせると、鍵部60の位置が円形部34から係止部32へ移動する。このとき、鍵部60は結合溝36を咬止する。この状態が図13(a)に示される状態である。

次に、シート64の枚数が多い場合は、可撓性係止棒20の把持部24を水平方向に引いて、可撓性係止棒20を軸方向にスライドさせると、鍵部60の位置が係止部32から円形部34へ移動する(図11)。ここで、押圧部30の第1底面46がシート64を押圧するよう下面に配置されると枚数の多いシート64を固定できる。すなわち、円形部34の中心軸が押圧部30の中心軸とずれているため、第1底面46を下部とすることで回転中心と第1底面46の距離が短く、第1底面46の両端がR面44であるためR面44を含めて有効に押圧部30がシート64を固定する。

一方、シート64の枚数が少ない場合は、押圧部30の第2底面50がシート64を押圧するよう下面に配置されると枚数の少ないシート64を固定できる。この場合は、第2底面50を下部とすることで、回転中心と第2底面50の距離が長くなり有効に押圧部30がシート64を固定する。以上の底部を決定した後は、可撓

性係止棒20の把持部24を水平方向に押圧して、可撓性係止棒20を軸方向にスライドさせると、鍵部60の位置が円形部34から係止部32へ移動し、鍵部60を結合溝36で咬止させる。

以上より、シート64の枚数の多少に応じて可撓性係止棒20により最適な押圧と固定が可能となる。

次に、シート64をファイル2から開放するためには、まず、可撓性係止棒20の係止端部26を水平方向に押圧して、可撓性係止棒20を軸方向にスライドさせると、鍵部60の位置が係止部32から円形部34へ移動する。この状態で、把持部24を引き上げると、容易に端部から順に可撓性係止棒20の各円形部34が各鍵状係止部56から開放される(図12及び図13C)。この方法により、全ての円形部34が開放された後に、目的のシート64の脱着が可能となる。

すなわち、本発明に係るファイリング用具用綴具を利用することで、容易にシートの脱着が可能となる。また、複数の鍵状係止部56でシート64が固定されるため、ファイリング用具用綴具6が外れることによる、シート64の離散は発生しない。

また、ファイル2の分別廃棄やリサイクルに当たっては、可撓性係止棒20を開放後にシート64を外し、ファイル本体4と帯状背板22とに分解されるので、容易に廃棄可能であるとともにリサイクルも容易である。また、何れの素材も同一樹脂等で構成できるため、この点でも廃棄が容易である。

上述のような本実施の形態によれば、次のような効果がある。

円形部34の中心軸が押圧部30の中心軸をずらしたことにより、シート64の多少にかかわらず、シート64の固定が可能となる。また、可撓性係止棒20と帯状背板22を組み合わせることで確実にシート64が固定され、一方で容易に着脱もできる。

さらに、ファイル2を構成する部品は、可撓性係止棒20と帯状背板22とファイル本体4と少ないため、部品コストおよび製造コストともに低減できる。また、

構造も簡単であるため、構造要因の製造工程が削減されるとともに、使用時の故障や破損も低減できる。

その上、ファイル2を構成する部品は、いずれも樹脂で形成され、金属部品を一切必要としないため、製造工程が削減されることによるコストの低減と、廃棄及びリサイクルが容易であり、また本体の軽量化を図ることができる。また、樹脂に混合させる染料を変更することで、様々な色彩を含むデザインの採用が可能となる。

なお、本発明は前記実施形態に限定されるものではなく、本発明の目的を達成できる範囲での変形、改良は、本発明に含まれるものである。例えば、前記実施形態において、帯状背板22とファイル本体4とは別々の構成としたが、これに限らない。すなわち、ファイル本体4に予め鍵状係止部56を立設させて一体化させることも可能である。確実に可撓性係止棒20が係止できればいずれの構成でもよい。ただし、本実施形態のように別々の構成とすることで、射出成型用金型をいたずらに複雑化させないことによるコスト低減や、別物品とすることによる剛性の維持ができることで、本実施例が好ましい。

本発明の実施例では、鍵状係止部56および括れ部28の数を6個としたが、この個数に限定されるものではなく、2個以上ならば構成可能であるが3個以上が望ましく、施装可能な数であればいかなる数であってもよい。

また、1つのファイル本体に複数組の綴具部を平行に設けてより多くのシートを綴じることが可能になる。図15には、2組の綴具部を設けた例のファイル本体80を示す。背装部82には2列の背装穴部84が背装部82の長辺方向に平行に設けられており、単一のヒンジ83で表装部88と背装部82とが折れ曲がるように構成されている。図16には、ファイルの表装部88に2組のシート86を綴じた場合の全体図を示す。

さらに、押圧部30の断面は2つの平面を含む形状としたが、一方をR面とすることや、平面の数をさらに増加させて3面や4面とすることにより、枚数による押圧方法の調整が可能となるよう構成してもよい。

そして、鍵部60と切欠22との突設角度及び刻設角度を急傾斜としてその係止を強固な固定に変更することもできる。

また、本発明を構成する合成樹脂は、ファイルを成形できるものであれば特に限定はない。例えば、ポリプロピレン、プロピレンーエチレングラム共重合体、プロピレンーエチレンブロック共重合体、ポリエチレン等のポリオレフィン系樹脂を採用することもできる。さらに、これら各樹脂にタルクや炭酸カルシウム等の充填材、酸化チタン等の着色剤、その他の安定剤、核材等を添加してもよい。

本発明のファイリング用具用綴具の第2の実施例を図17から19に示す。

図17(a)は係止棒100の背面図であり、(b)は係止棒100の正面図、(c)はA-A'線の断面図である。矩形状の係止棒100の外側四辺端部はそれぞれ一方の面である背面105に対して垂直外向きにリブ102が突設される。係止棒100の背面105に、係止棒100の長軸方向に沿って穴部103が複数個が予め定められた位置に穿設されている。穴部103は、直径の大きい開放径穴部104と直径の小さい係止径穴部106とが一部重なった状態に形成される。この開放径穴部104と係止径穴部106の接合部にはいずれの直径よりも小さい幅Yを有する括れ部109が設けられる。この括れ部109の両外側にたわみ用肉盗み穴部101が刻設されている(図17(d))。

図17(e)は帯状背板120の側面図である。帯状背板120は、係止棒100における穴部103と同数の円筒形の突起部116が底板部118の一方の面に対して垂直方向に穴部103に対応する位置に突設される。

突起部116は上から頭頂部110と、その下部に頭頂部110より直径が小さい係止溝部112と、さらにその下に軸部114とから構成される。係止溝部112の直径Zは括れ部109の幅Yより若干大きく設定されている。

係止棒100は可撓性の材質で構成することもできるが、好適には剛性を有する材質で構成される。

次に図18、19を用いて本実施例の作用について説明する。

図18 (a) には、係止棒100の正面が外向きとなり突起部116が開放径穴部104側に位置する状態、(b) 係止棒100の正面が外向きとなり突起部116が係止径穴部106側に位置する状態を示している。図18 (c) には、係止棒100の背面が外向きとなり突起部116が係止径穴部106側に位置する状態を示す。

表装部122の背装部とシート124には帯状背板120の突起部116に対応した位置に穴が設けられている。突起部116を表装部122の穴部とシートの穴部に挿入した後、さらに係止棒100の開放径穴部104に挿入し、係止棒100を長軸方向の係止径穴部106方向へスライドさせて突起部116を係止径穴部106に係止固定する。

図19 (a) は図18 (a) のB—B' 線の断面図であり、シート124が少ない場合に綴じられている状態である。係止棒100は正面107を表装部122に対して外側にして綴じられている。図19 (b) は同じく図18 (b) のC—C' 線の断面図である。シートが多い場合、係止棒100の表裏を逆にして背面105を表装部122に対して外側にして綴じられている。

係止棒100の穴部103は括れ部109が設けられていることにより、開放から係止状態、係止状態から開放へ係止棒100をスライドさせて操作する際、適度な乗り上げ感を作り出している。

上記スライド操作時の適度な乗り上げ感と繰り返しの摩擦による乗り上げ感の変化を少なくするため、係止棒100の外側にたわみ用肉盗み穴101が設けられる。

係止棒100は片面が周辺部が持ち上がったリブ構造に設けられているため、綴じた状態でそのリブ102が突起部116の溝部112より表装部122側に向いているとき(図19 (a))、より少ないシートを動かないように綴じることができ、リブ102が溝部112より上に向いているとき(図19 (b))、より多くのシートを綴じることができる。

本発明のファイリング用具用綴具の第3の実施例を図20に示す。

図20 (a) は係止棒140の正面図である。係止棒140は一端にフック用穴部142が穿設されている。もう片方の一端には係止棒140より少し幅の広いストッパー156が設けられている。図20 (b) はA-A' 線の断面図である。係止棒140はその断面が半円形であり、曲面144と平面146から構成される。図20 (c) は帯状背板148の側面図である。底板部152上に、予め定められた間隔で突起部150が底板部152に対して垂直に突設される。突起部150はその上部に底板部152の長軸方向と平行に円形穴部154が穿設される。底板部152の一方の端部にフック部160が突起部150と平行に突設される。このフック部160をフック用穴部142に挿入し係止棒を固定する。

図20 (d) (e) (f) で本実施例の作用について説明する。

係止棒140がフック用穴部142のある端部からフック部160とは反対側の突起部150の円形穴部154から底板部152に平行に挿入される。係止棒140のフック用穴部142を有する先端がフック部160近傍まで到達すると、係止棒140のフック用穴部142にフック部160が挿入される。その際のフック部160と隣接する突起部150の断面図を図18 (d) に示す。フック用穴部142にフック部160を挿入し、係止棒140を固定する。ここで、フック部160の先端の係止部161はフック部160の中央より径が太くフック用穴部142に挿入後係止する。

図20 (e) (f) は突起部頂部から底板部152方向に底板部152の長手方向と垂直に切断した場合の断面図を示し、(e) はシート162が少ない場合に綴じられている状態を示している。係止棒140はその曲面144が表装部166側に面するように円形穴部154に挿入されている。曲面144を表装部166側に面するようにすると円形穴部154において係止棒140が表装部166側に配置されて係止棒140と表装部166の間隔が短くなる。図20 (f) はシートが多い場合、係止棒140の表裏を逆にして、つまり、曲面144を表装部166に対して外側にして円形穴部154に挿入される。平面146を表装部166側に面するよ

うにすると円形穴部154において係止棒140は表装部166と反対側に配置されて挿入することで係止棒140と表装部166の間隔が長くなる。つまり、係止棒140の断面を半円形にすることで、表裏で背装部表面と係止棒140との距離を変えられる。

係止棒140は可撓性に富んだ素材で構成されてもよいが、より好適にはフック部160を樹脂弾性で係止、解除するためナイロン等の弾性に富んだ剛性樹脂素材を使用するのが望ましい。

本発明のファイリング用具用綴具の第4の実施例を図21に示す。

図21(a)は係止棒180の正面図であり、図21(b)はA-A'線の断面図である。係止棒180は一方の面181の両長辺に前記面181に垂直に突設されたリブ183、185を備え、両リブ183、185の相対する面に2本の溝部182、184が刻設される。2本の溝部のうち前記面181に近い方を内側溝部182、前記面と離れた方を外側溝部184とする。

図21(c)は帯状背板186の側面図である。底板部188上の予め定められた間隔で円筒形の突起部190が一方の面に垂直に突設される。突起部190はその頂部とその下部に2枚の環状リブが設けられている。その環状リブを突起部190の頂部から順に第1環状リブ192、第2環状リブ194とする。係止棒180の内側溝部182と外側溝部184に咬合するよう同等のサイズに設定される。

次に本実施例の作用について説明する。

係止棒180は帯状背板186のいずれか一方の端部の突起部190からスライドさせて係止及び開放させる。

図21(d)では、シートの枚数が少ない場合、突起部190の頂部が面181と接するように突起部190が係止棒180に挿入されており、内側溝部182と第1環状リブ192、外側溝部184と第2環状リブ194が咬合する。図21(e)では、シート枚数を増やした場合、突起部190の頂部と面181とが隔離した状態で挿入する。つまり、外側溝部184と第1環状リブ192が咬合する。

係止棒180は合成樹脂による射出成形でも可能であるが、初期投資金額の安価な押し出し成形が好適である。また、係止棒180は可撓性を有する素材から構成されることもできるが、好適には剛性を有する素材から構成されることが望ましい。

本発明のファイリング用具用綴具の第5の実施例を図22を用いて説明する。

図22(a)に示すように、係止棒200は一方の面の両長辺に前記面に垂直に突設されたリブ204、206を備え、両リブ204、206の一方の端部にそれぞれ長方形の被掛止用穴部202が設けられる。係止棒200の他方の端部にも、両リブ204、206を貫通する貫通孔221、223が穿設される。一方、表紙209の背装部に垂直に平板225、227が相対して立設される。前記平板225、227の中央にも貫通孔221、223に対応する貫通孔229、231が開口され、貫通孔221、223と貫通孔229、231はピン233により係止棒200がピン233を中心に回動可能に固定される。

表紙209の背装部及びシート216の背装部に対応する部分には複数の穴部218が予め定められた間隔で設けられる。帯状背板207は、底板部208上に円筒形の突起部214が穴部218と同数、穴部218に対応する間隔で設けられる。

図22(c)に、固定具210の拡大図を示す。固定具210は係止棒200の被掛止用穴部202に掛止するための2枚の平板部213を備えている。表紙209に取り付けられる底部211から垂直に2枚の平板部213が係止棒200と平行に突設され、その平板部213の上部には両平板部と互いに反対側に向けてテーパ状の掛止部212が設けられている。2枚の平板部213の間隔は係止棒200のリブ204、206の間に挿入できる幅に設定されている。

底板部208に平板225、227と反対側端部であって固定具210よりさらに所定の間隔を設けて押え部215が立設される。図22(c)に示すように、押え部215の両側面に平板225、227方向へ側面テーパ部222が形成される。傾斜方向は係止棒200の長軸方向に向かってその先端がすばまるようにテーパが形成される。

図22 (d) (e) で本実施例の作用について説明する。

表紙209とシート216の穴部218を突起部214に挿入し、ピン233を軸に係止棒200が回転して被係止用穴部202が平板部213に掛止し、リブ204、206がシート216を押圧することによってシート216を固定する。シート216を綴じて係止棒200を閉じた状態の突起部214を含む部分の断面図を図22 (d) に示す。

図22 (e) は係止棒200が閉じられている状態の掛止部212を含む位置の断面図である。掛止部が被掛止用穴部202に掛止され係止棒200がはずれるのを防ぐ。

係止棒200を掛止部212から外す場合、押え部215を背面から係止棒200に押圧すると、両側面テーパ部222が係止棒200のリブ204、206を外方向にたわませる。このため被掛止用穴部202が掛止部212から開放されて、容易に係止棒200を取り外すことができる。

係止棒200は可撓性を有する材質で構成されることもできるが、好適には剛性を有する材質で構成されることが望ましい。

本発明のファイリング用具用綴具の第6の実施例を図23 (a) ~ (d) を用いて説明する。

可撓性係止棒240は図23 (a) に示すように予め定められた間隔で複数の開口部244が設けられている。開口部244は円形状に刻装されている。その刻装部249の中央に丸穴部248が設けられ、各丸穴部248と同軸状に、可撓性係止棒240の長軸方向と平行に直線状に2つのスリット部246、247が設けられている (図23 (b))。シート250及び表紙252の背装部には開口部244と同数で同じ間隔の穴部242、243が設けられている。

帯状背板260は底板部268と突起部262からなり、突起部262は軸部266の先端にテーパ状のリブ264とからなる。リブ264の径はスリット部246、247の長さZとほぼ同等に設定する。軸部266の径は丸穴部248の径

とほぼ同程度に設定する。

本実施例の作用を説明する。

帯状背板260の突起部262を表紙252及びシート250の穴部243、242に挿入し、可撓性係止棒240の開口部244に挿入する。スリット部246、247が開くことにより、丸穴部248より径の大きいリブ264を挿入することができ、またスリット部246、247が閉じているとき突起部262から可撓性係止棒240がはずれるのを防ぐ。

ファイルを係止する際に可撓性係止棒240の表裏を使い分けることにより、綴じることのできるシートの厚みが変わる。図23(c)で、シートの枚数が少ない場合の綴具部断面図を示す。刻装部249の面をシート側にすると突起部262のリブ264の下面が刻装部249と反対側の面に接し、刻装部の深さ分だけ表紙252と可撓性係止棒240との距離が小さくなり、少ない枚数のシート250を綴じることができる。図23(d)で、シート追加時の綴具部断面図を示す。刻装部249と反対側の面をシート側にすると開口部244にはめ込まれたリブ264の下面が刻装部249の底面に接し、可撓性係止棒240と表紙252との距離が大きくなって多くのシート250を綴じることができる。

可撓性係止棒240はポリエチレン等の柔らかい素材で構成される。

請求の範囲

1. 平板からなる2枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴部を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具において、

前記係止棒と前記表紙との間に前記シートが固定されるように配置されて前記係止棒と前記表紙との間隔を設定する間隔設定手段を備えることにより綴り込むシートの枚数に適したファイリングが可能なファイリング用具用綴具。

2. 間隔設定手段は、第一の面と第一の面に背反する第二の面とを有する係止棒がシートを固定する際の各面と表紙との距離によって間隔を設定することを特徴とする請求項1記載のファイリング用具用綴具。

3. 平板からなる2枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴部を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具において、

前記背装部はその表面に複数立設される鍵状係止部を備え、前記シートはそのシート穴部に前記鍵状係止部が貫通されて、係止棒はこの鍵状係止部の位置に対応する位置に複数の括れ部が設けられて、前記各括れ部が前記鍵状係止部に係止されることにより前記係止棒と表紙との間に前記シートが固定されるファイリング用具用綴具。

4. 平板からなる2枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙の表側に設けられる背装部より長さの短い帯状背板と背装部裏側に帯状背板に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴部を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具において、

前記背装部は複数の背装穴部が設けられて、帯状背板はその表面に複数立設される鍵状係止部を備え、この鍵状係止部は背装部に設けられた複数の背装穴部を貫通し、前記シートはそのシート穴部に前記鍵状係止部が貫通されて、係止棒はこの鍵状係止部の位置に対応する位置に複数の括れ部が設けられて、前記各括れ部が前記

鍵状係止部に係止されることにより前記係止棒と表紙との間に前記シートが固定されるファイリング用具用綴具。

5. シートは、中央部が圧着されて複数の穴部が設けられるとともに上部に開口部が設けられた透明な袋状に形成されることを特徴とする請求項3または4記載のファイリング用具用綴具。

6. 係止棒は、径が小さい括れ部とこの括れ部より径の大きい押圧部とから構成されることを特徴とする請求項3または4記載のファイリング用具用綴具。

7. 係止棒は、その中央に薄板を挿入して水平移動させるための係着凹部が刻設されることを特徴とする請求項3または4記載のファイリング用具用綴具。

8. 括れ部は、結合溝が長軸方向に刻設された係止部と、曲面から構成される円形部とから構成されることを特徴とする請求項6記載のファイリング用具用綴具。

9. 結合溝は、円形曲面の点対称の4点が切欠けされることを特徴とする請求項8記載のファイリング用具用綴具。

10. 押圧部は、括れ部の中心軸線が押圧部の中心軸より特定方向に偏って設けられることを特徴とする請求項6記載のファイリング用具用綴具。

11. 鍵状係止部は、その間に係止棒を挟持する挟持部の先端に設けられる鍵部が互いに内側に突出されることを特徴とする請求項3または4記載のファイリング用具用綴具。

12. 括れ部に刻設された係止部は、その中央に鍵部を係止するようにすべり止め突起部を突設させることを特徴とする請求項3または4記載のファイリング用具用綴具。

13. 鍵状係止部は、対向する挟持部の間に挟持部より高さの低い板状のストッパ部が背装部より垂直に突設されることを特徴とする請求項3または4記載のファイリング用具用綴具。

14. 係止棒の結合溝と結合溝底部は係合する帯状背板の鍵状係止部に合わせ鋭角に刻設することを特徴とする請求項3乃至13記載のファイリング用具用綴具。

15. 係止棒の片面周辺部にリブを設けるとともに径の違う2つの円を一部結合させた形状の穴部が複数形成されることを特徴とする請求項1または2記載のファイリング用具用綴具。
16. 係止棒は、矩形状に形成されて外側四辺端部はそれぞれ一方の面である表面に対して垂直外向きにリブが突設されることを特徴とする請求項1または2記載のファイリング用具用綴具。
17. 係止棒はその長軸方向に沿って複数個の穴部が予め定められた位置に穿設されて前記穴部は直径の大きい開放径穴部と直径の小さい係止径穴部が一部重なって形成されて、背装部より垂直に突設される突起部に設けられる係止溝部とが係止固定されることを特徴とする請求項26または27記載のファイリング用具用綴具。
18. 係止棒は軸心を中心とする弧状曲面と平面とからなり背装部より垂直に突設される突起部に背装部の長軸方向と平行に貫通する円形穴部に貫入することを特徴とする請求項1または2記載のファイリング用具用綴具。
19. 係止棒は矩形であってその長辺端部全体に突設される複数のリブの相対する面に溝が刻設されて背装部より垂直に突設される突起部に設けられる環状リブと咬合することを特徴とする請求項1記載のファイリング用具用綴具。
20. 係止棒は一方の面の両長辺に前記面に垂直に突設されたリブと、前記リブの一方の端部にそれぞれ設けられる長方形の被掛止用穴部と、前記リブの他方の端部に穿設される第1ピン孔とを備え、背装部に垂直に相対して立設される平板と、前記平板の中央に開口される第2ピン孔と、第1ピン孔と第2ピン孔に貫通して係止棒を回動可能に固定するピンと、背装部の他端に設けられる固定部に背装部と垂直に突設されて側面に掛止部を備える第2平板とから構成されて前記掛止部が前記被掛止用穴部に掛止して係止棒を固定することを特徴とする請求項1記載のファイリング用具用綴具。
21. 係止棒は複数の円形に刻装される刻装部と、前記刻装部中央に穿設されるスリットと、背装部より突設される環状リブを備える突部とを備えて係止棒を前記突

部に固定されることを特徴とする請求項1または2記載のファイリング用具用綴具。

22. 係止棒は可撓性を有する可撓性係止棒からなることを特徴とする請求項1乃至21記載のファイリング用具用綴具。

1/23

Fig.1

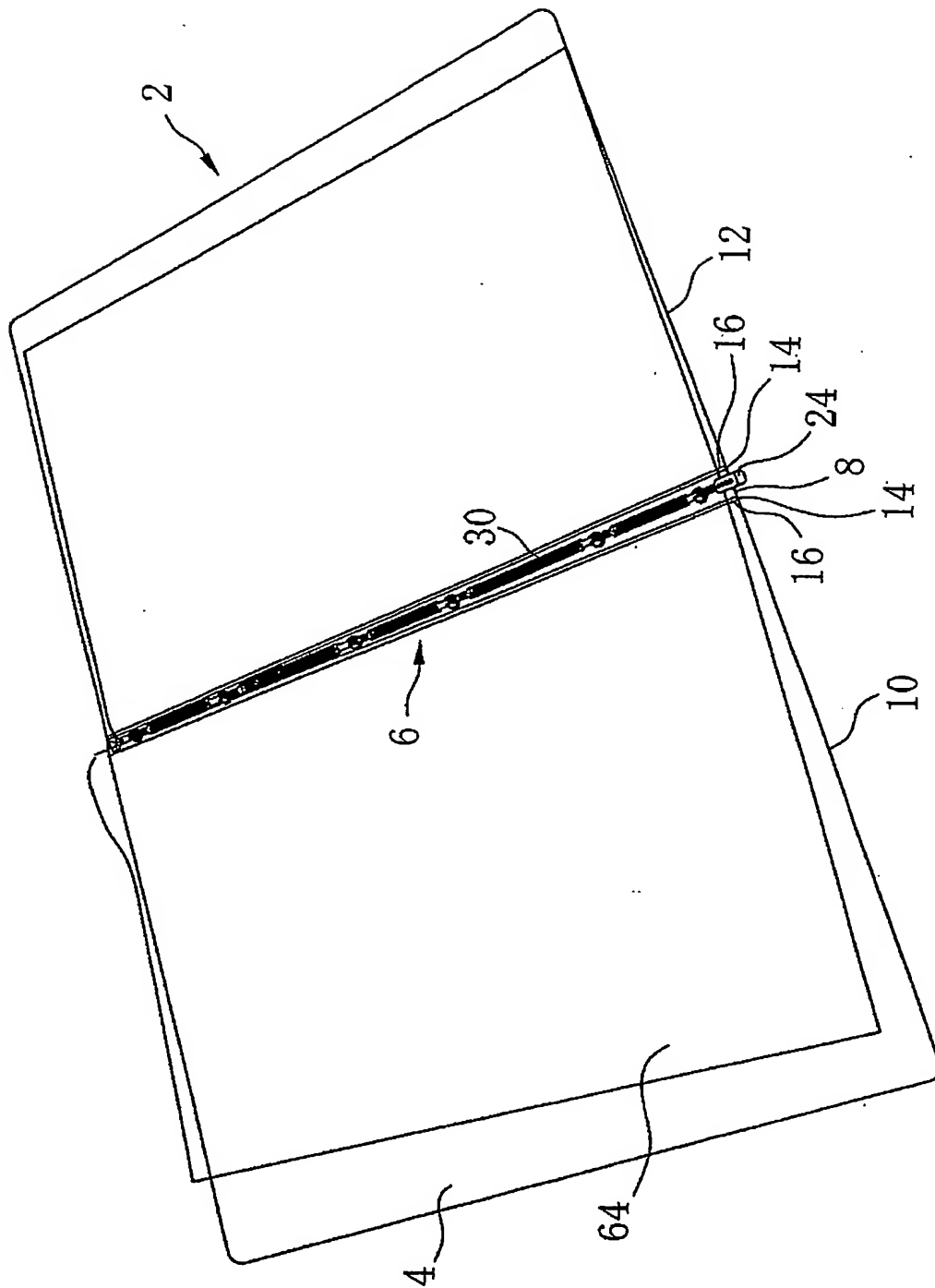


Fig.2

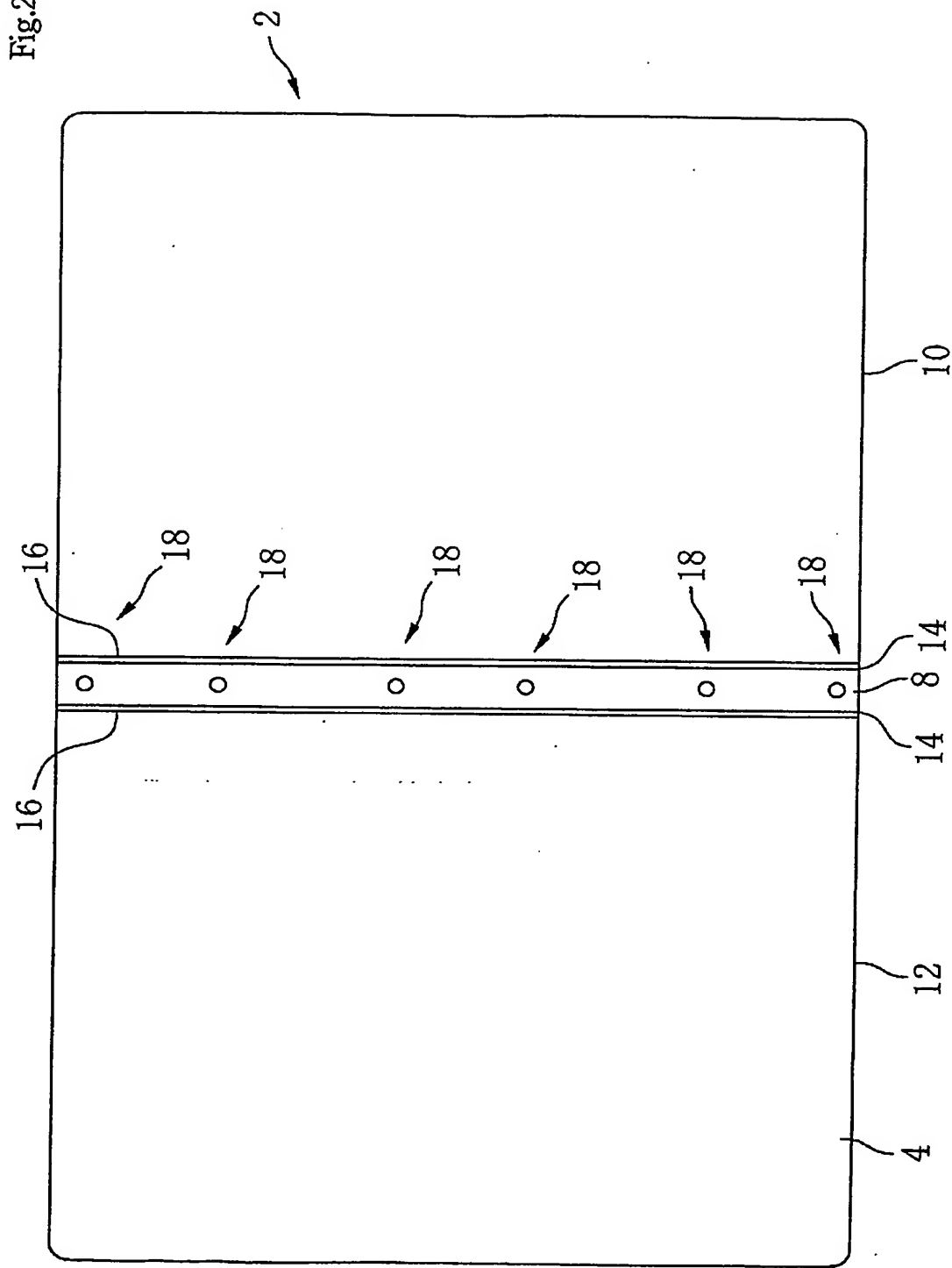


Fig.3

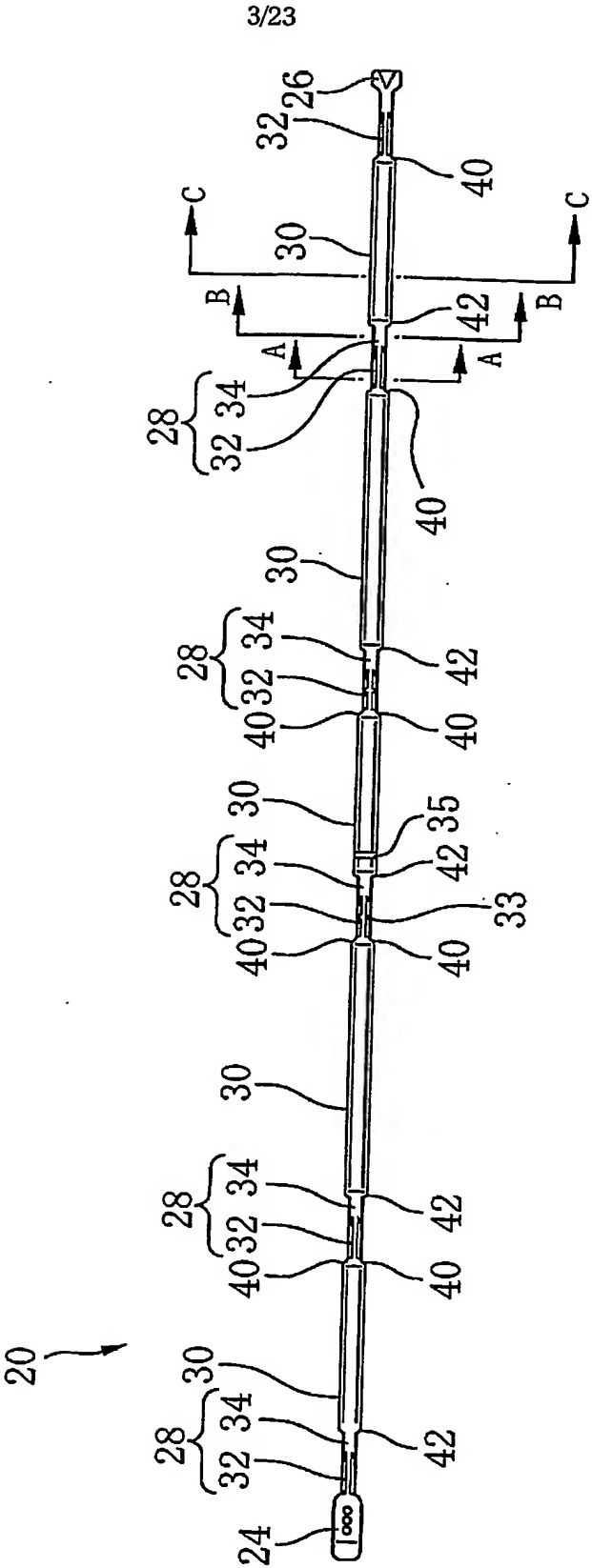


Fig.4

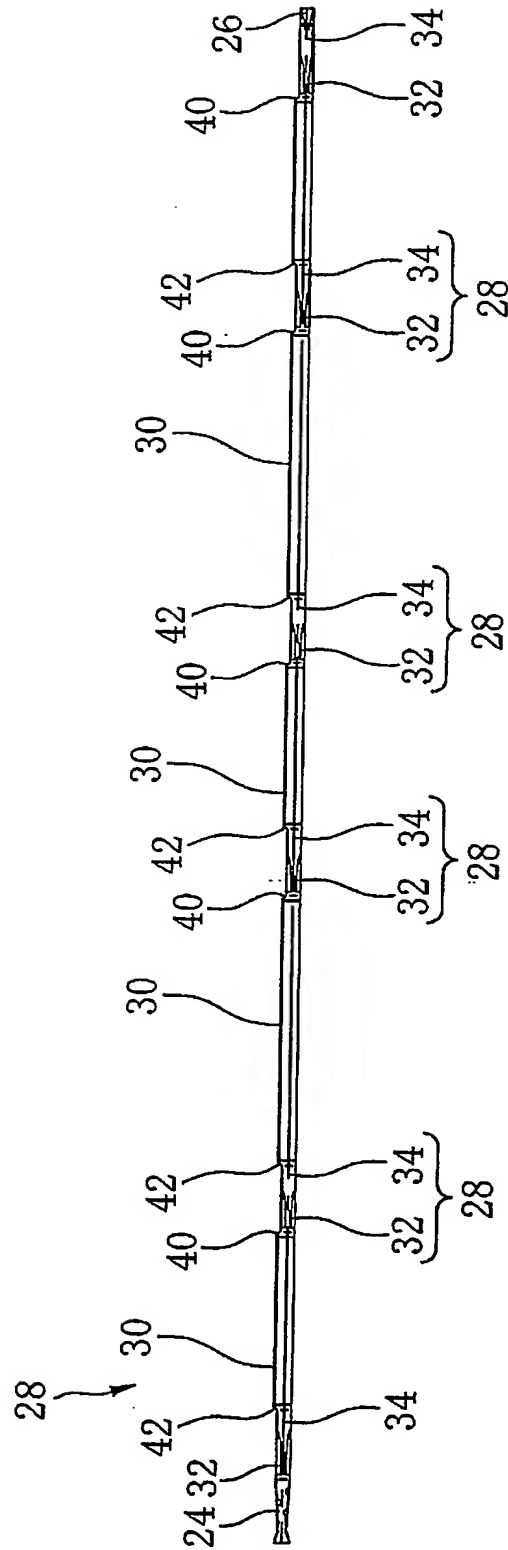


Fig.5

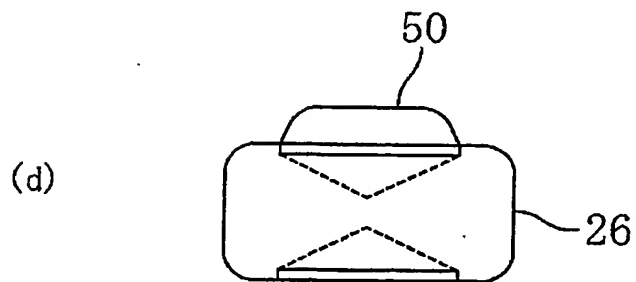
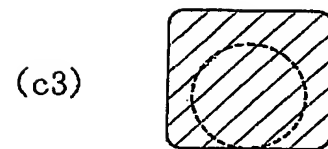
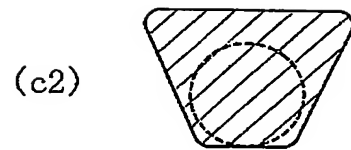
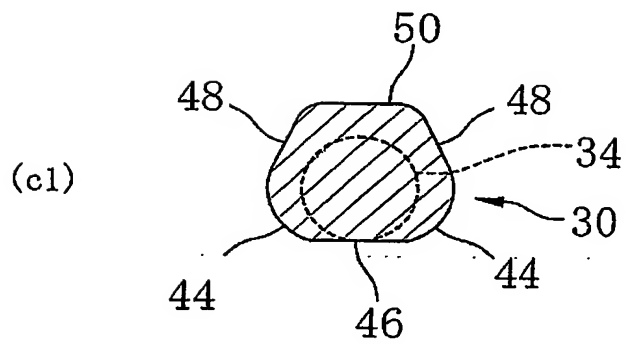
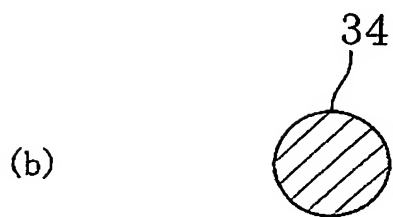
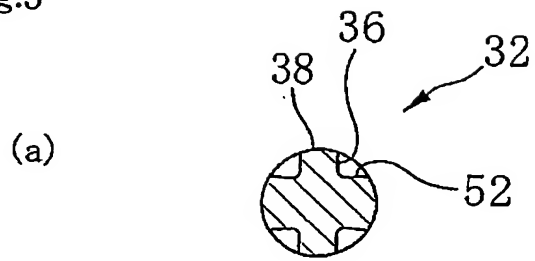


Fig.6

6/23

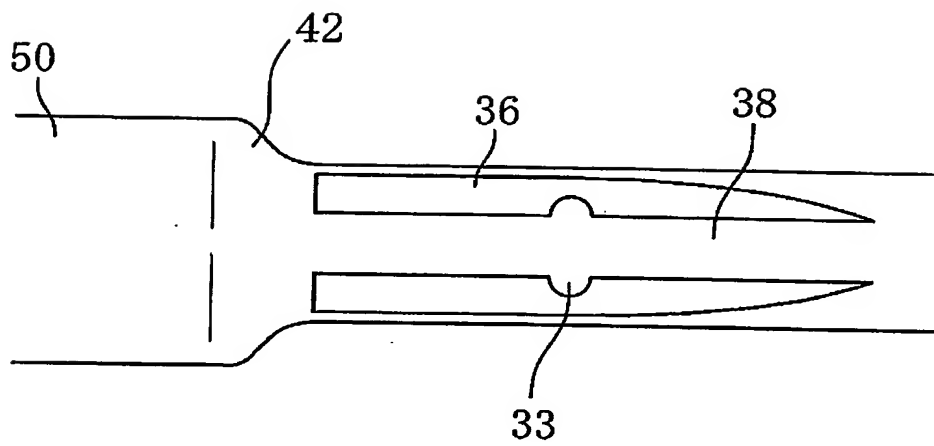


Fig.7

7/23

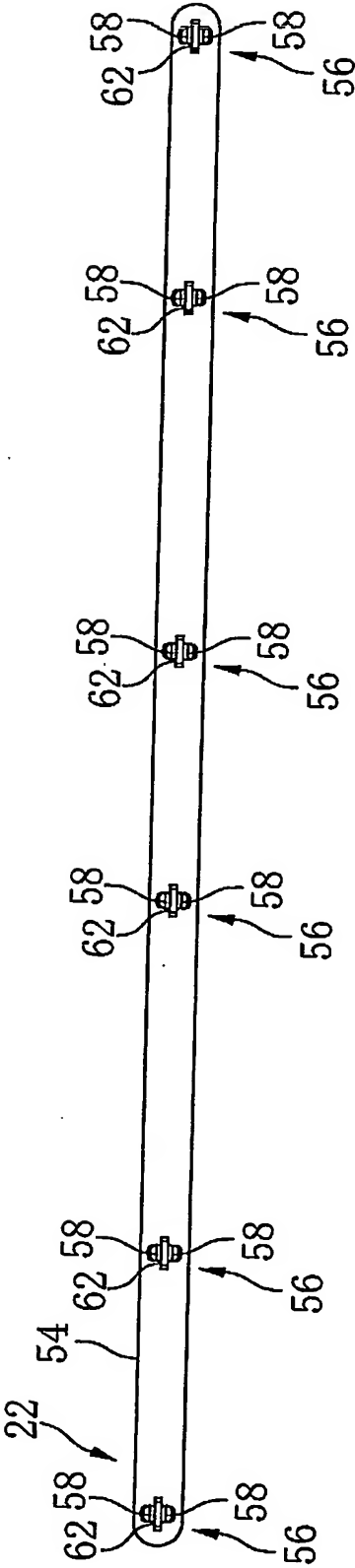
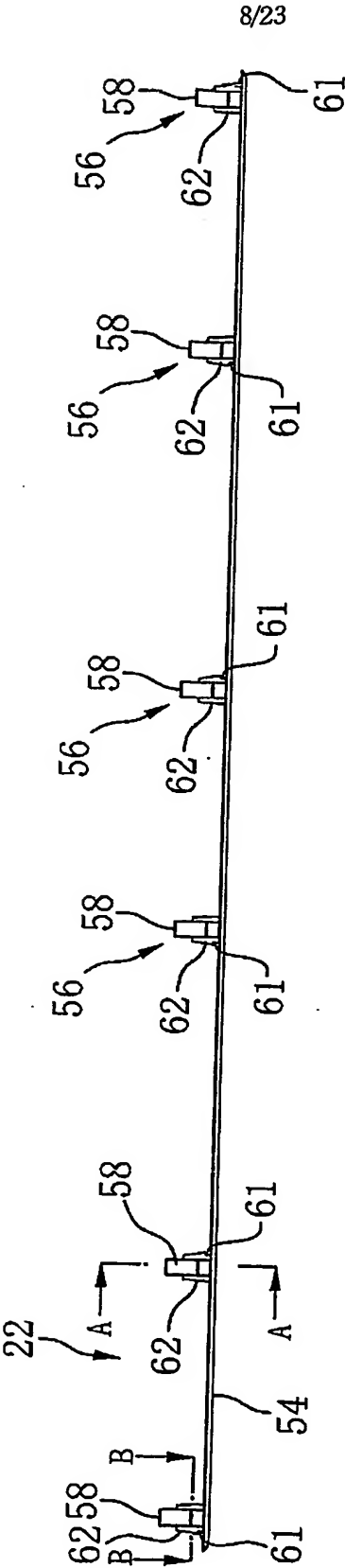


Fig.8



9/23

Fig.9

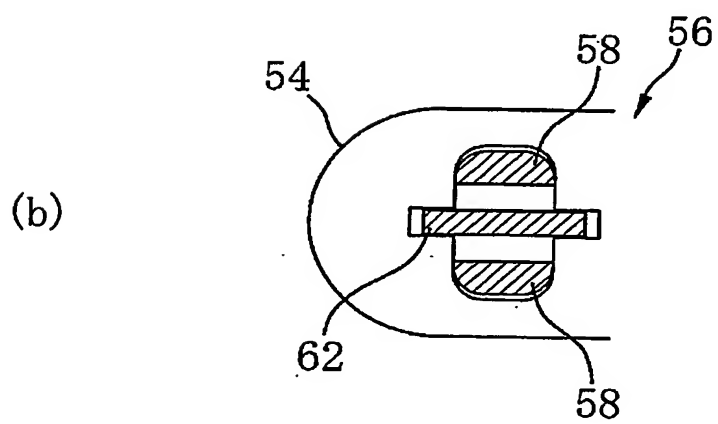
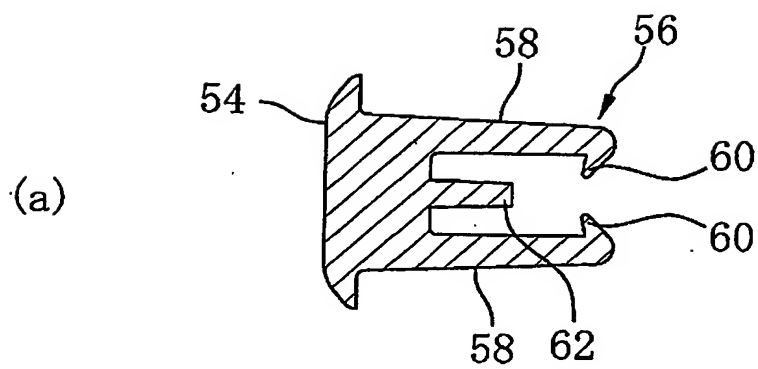


Fig.10

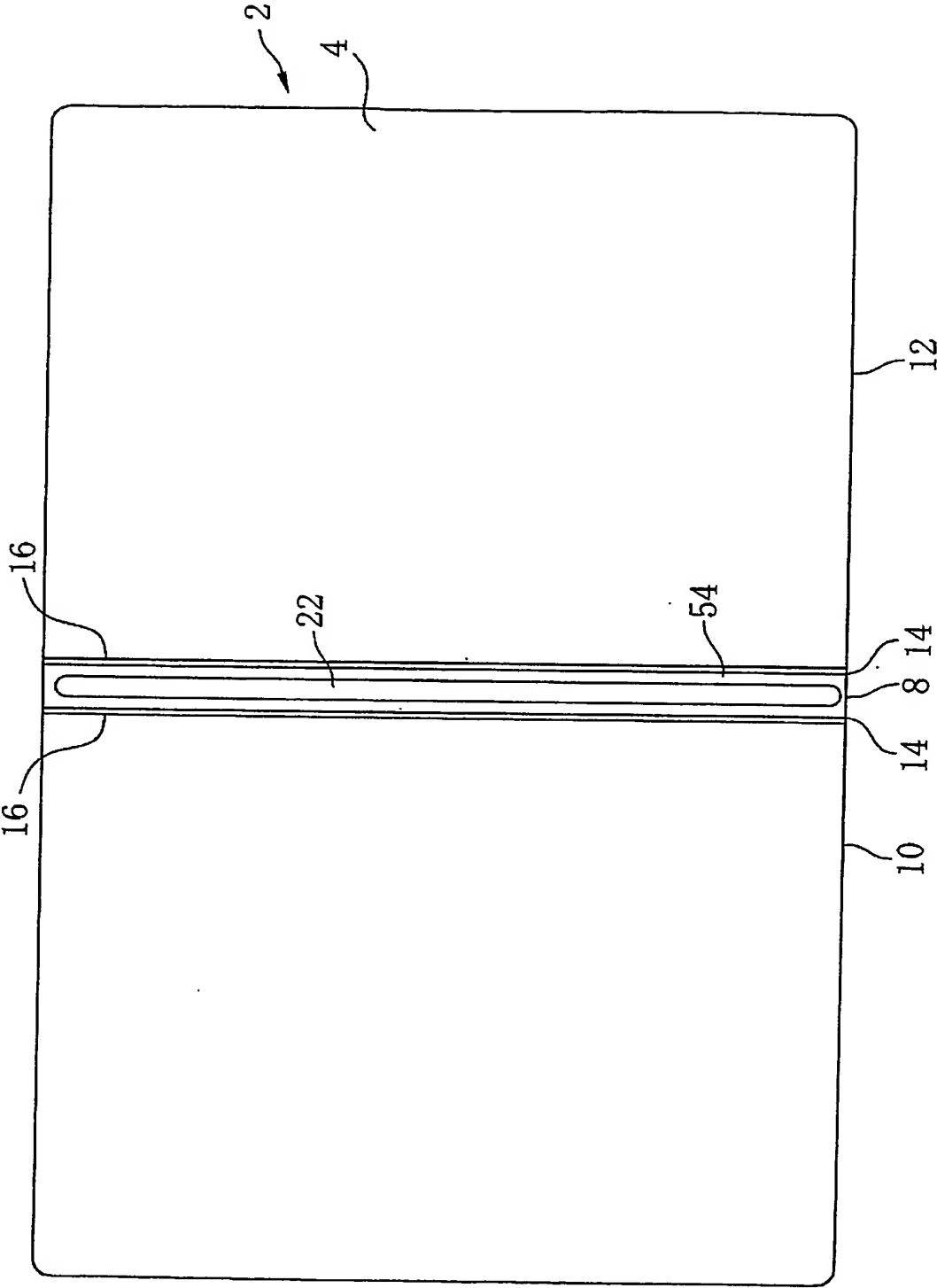


Fig.11

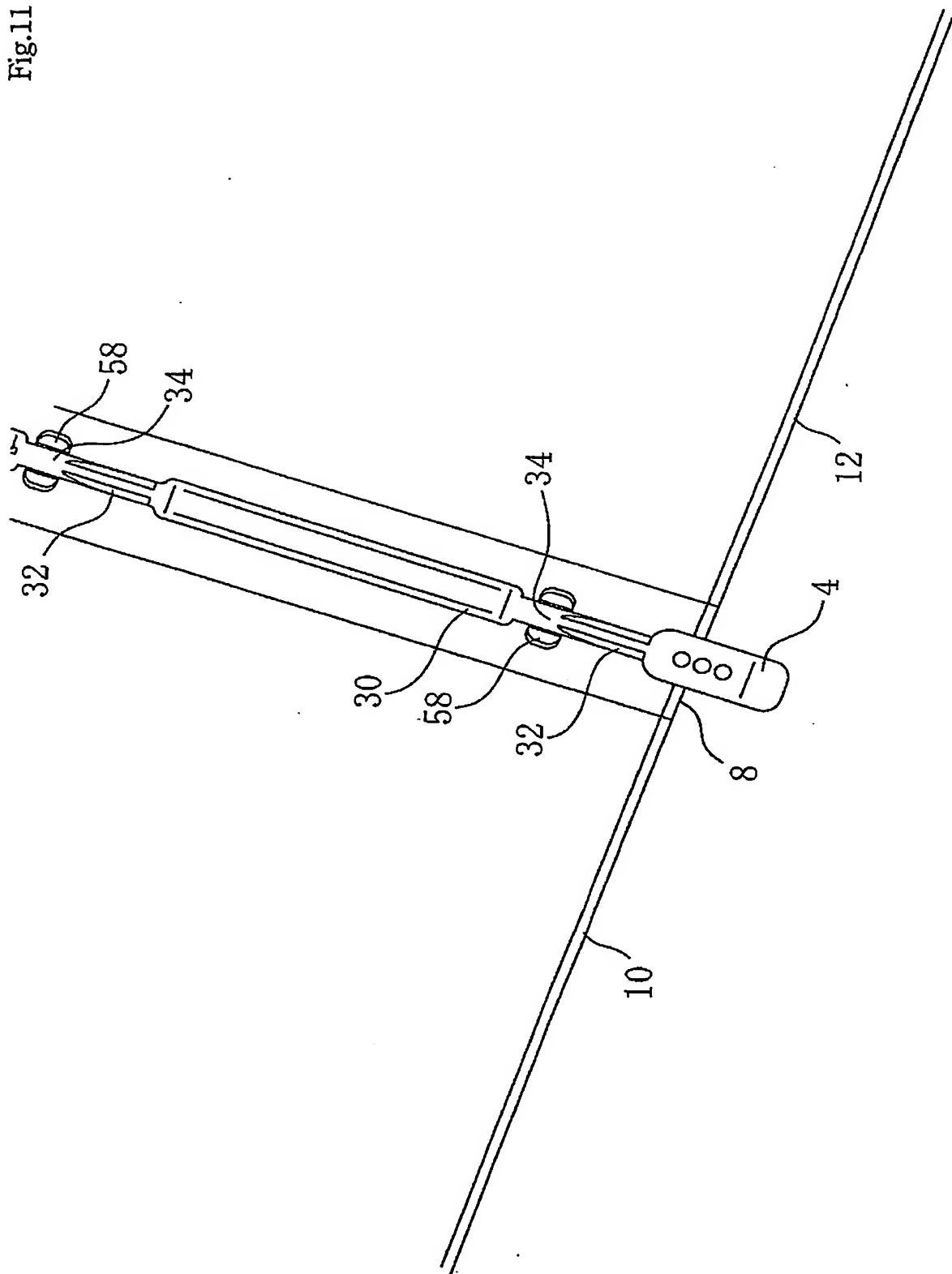
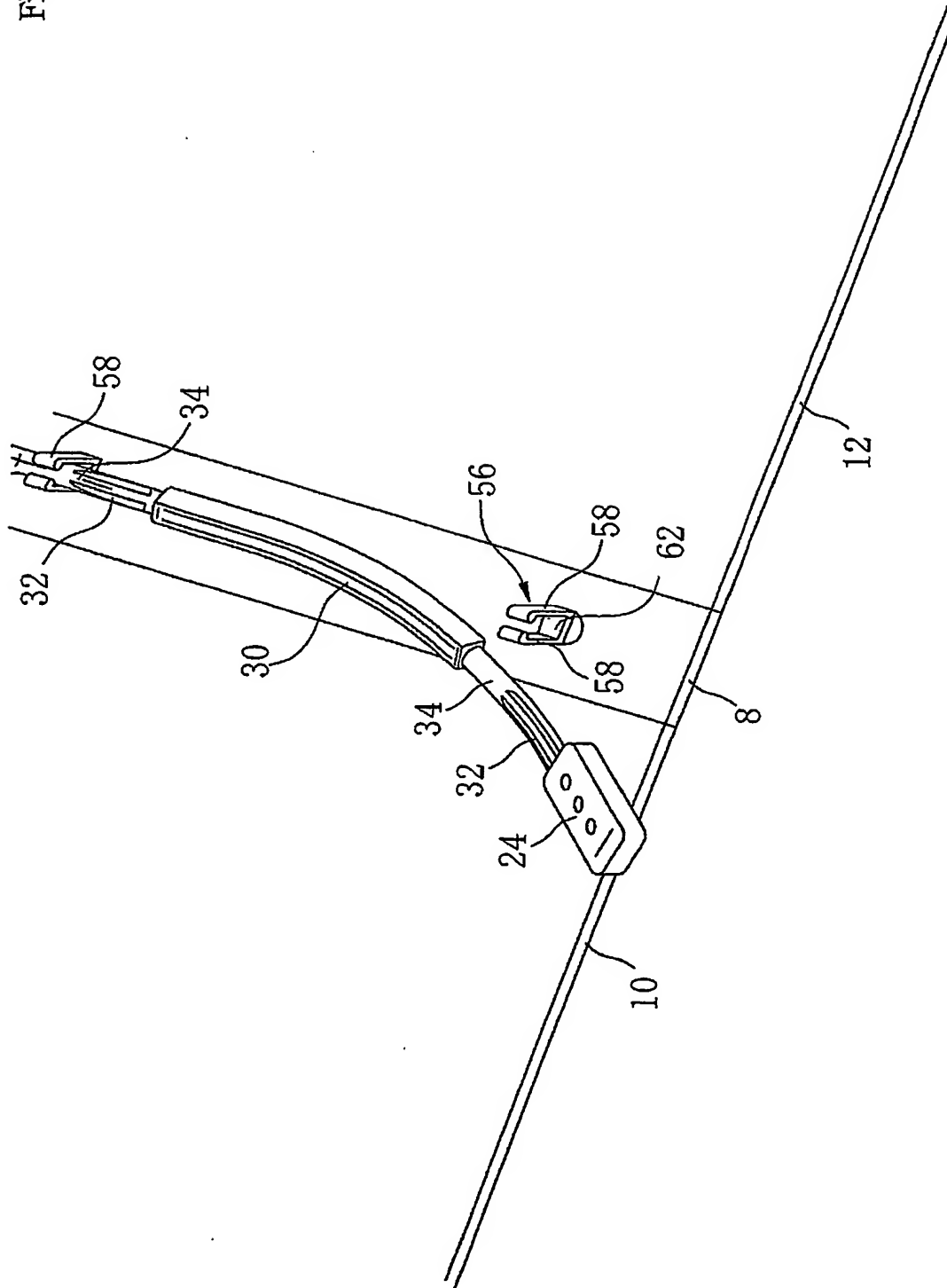


Fig.12



13/23

Fig.13

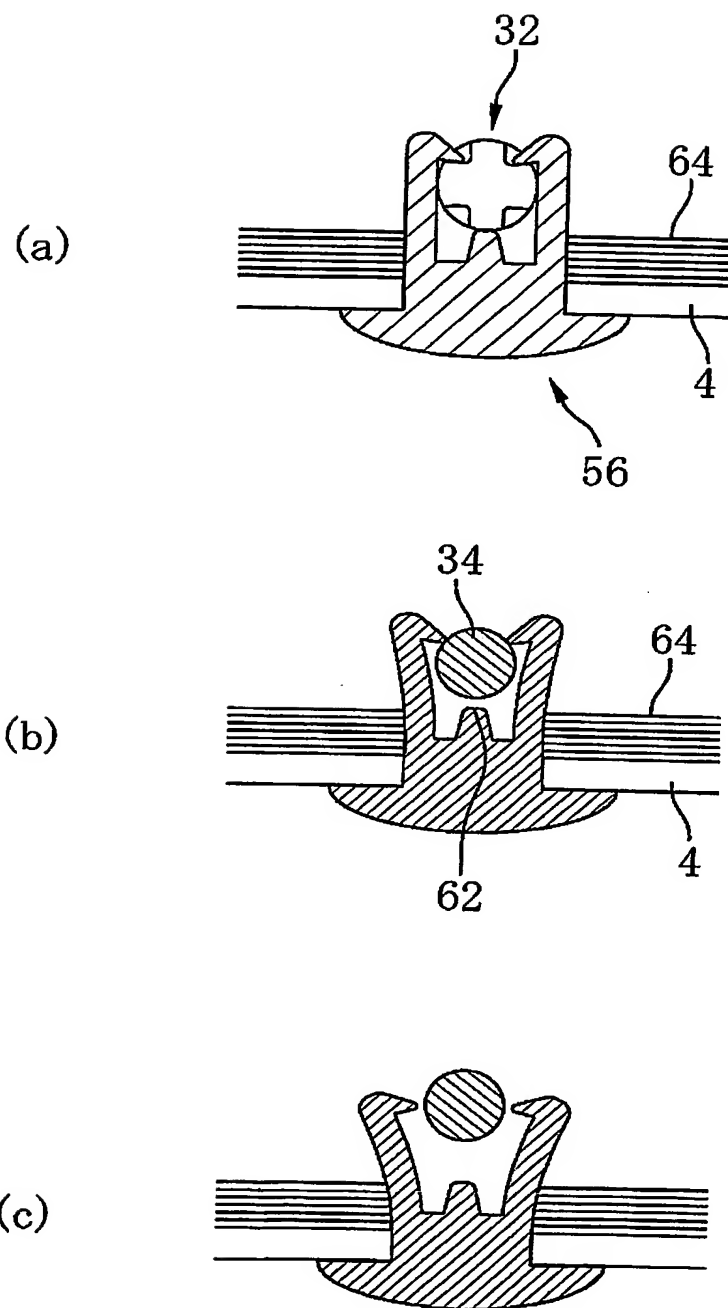


Fig.14

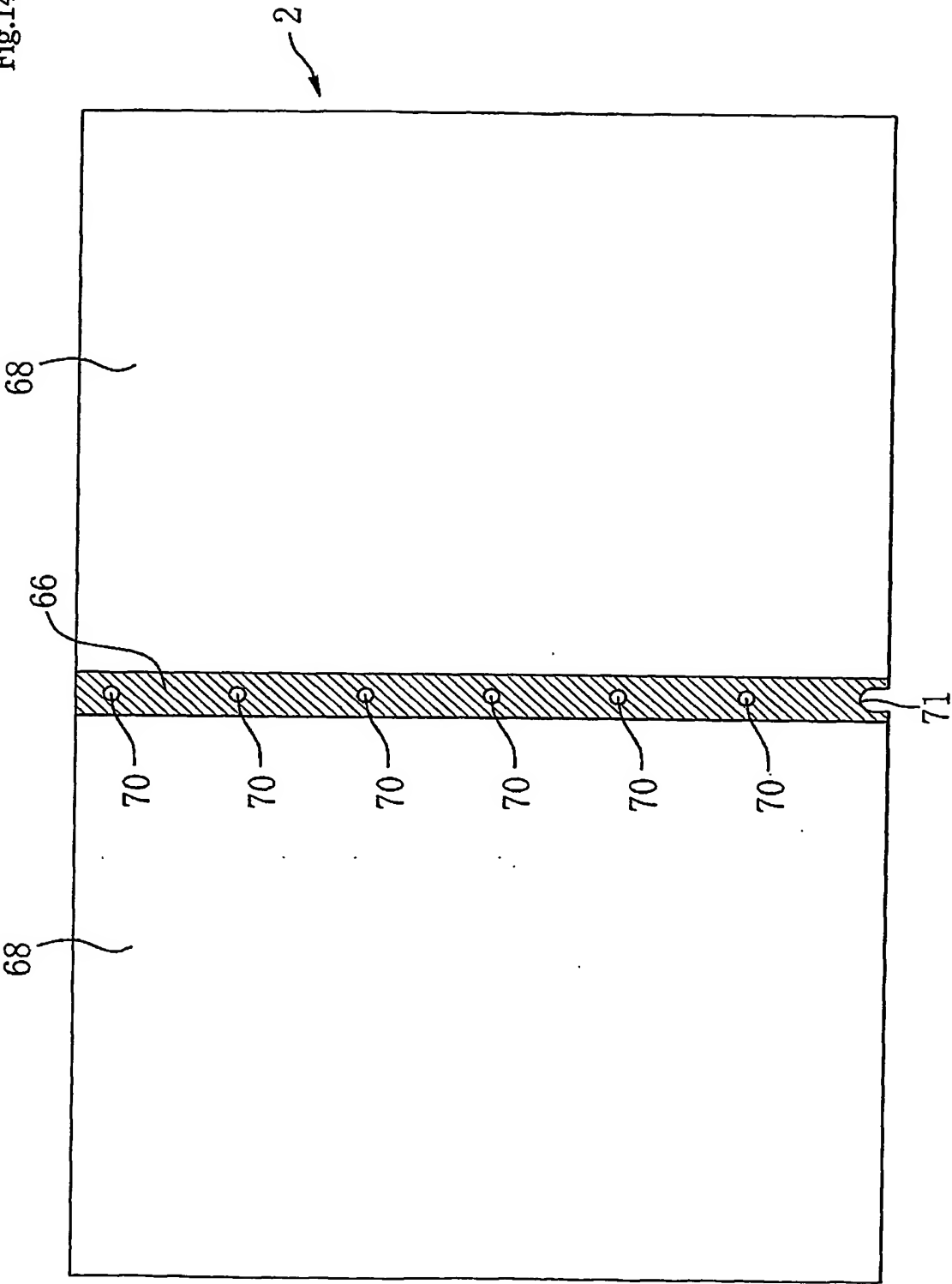


Fig.15

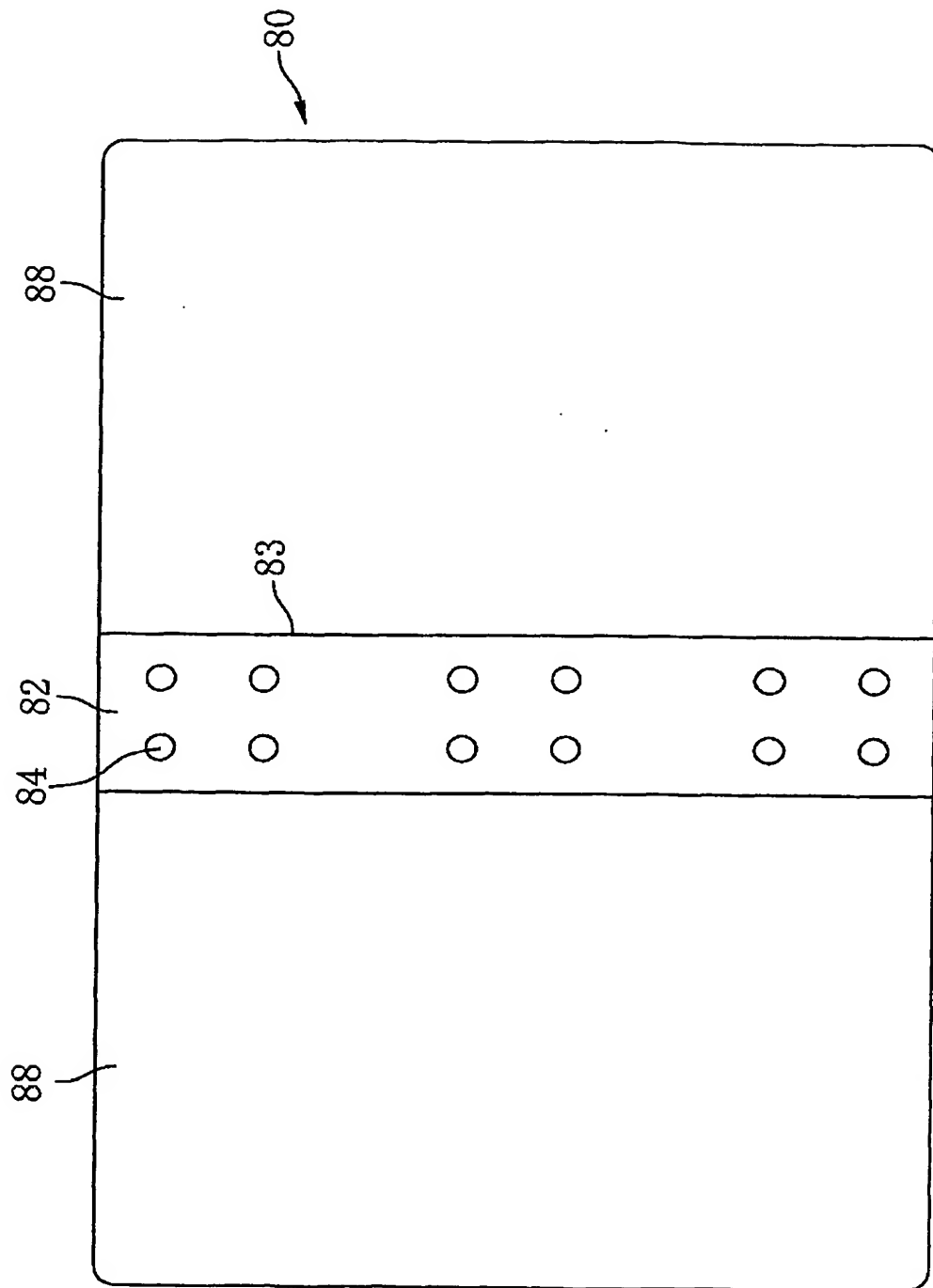


Fig.16

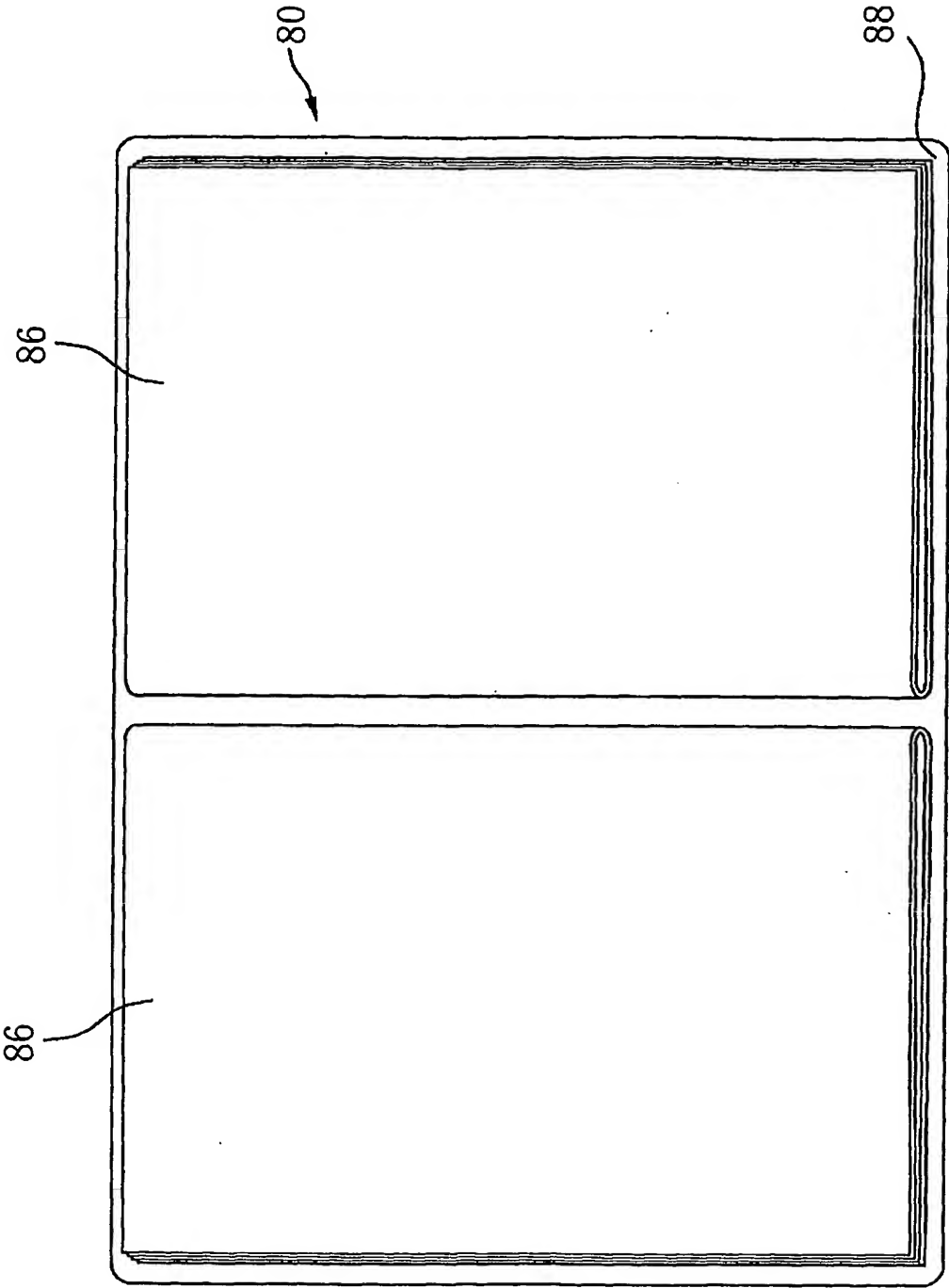


Fig.17

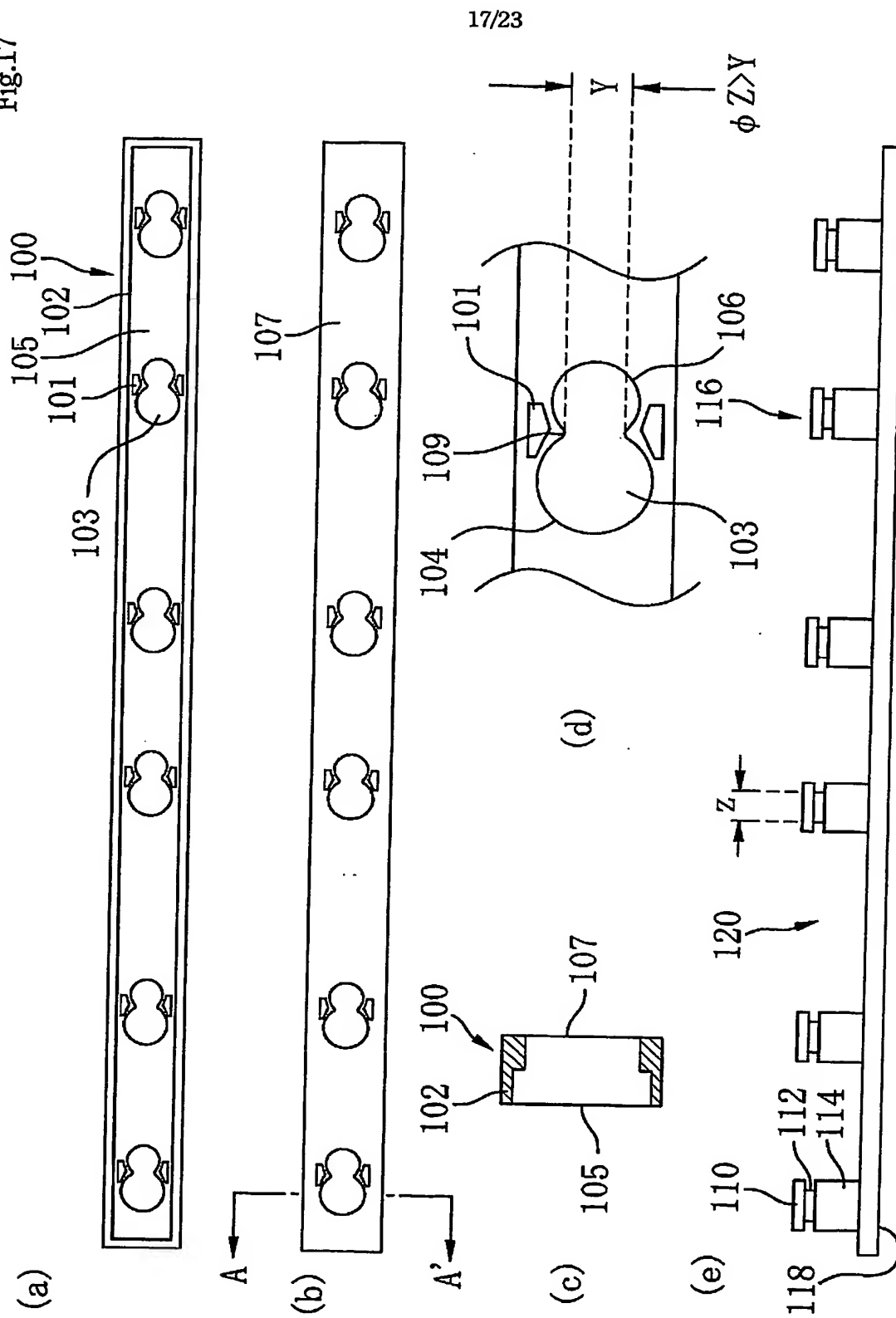


Fig. 18

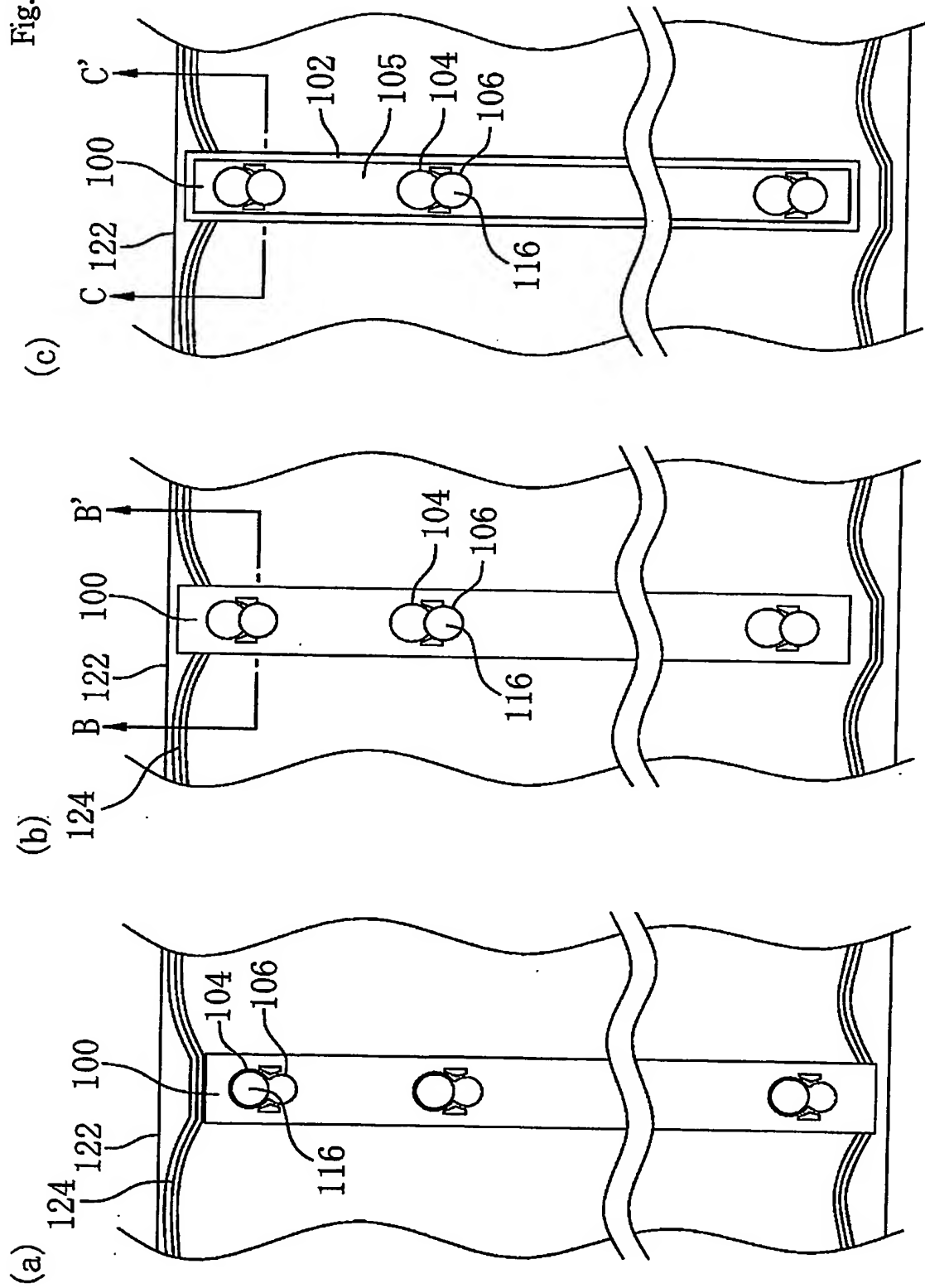


Fig.19

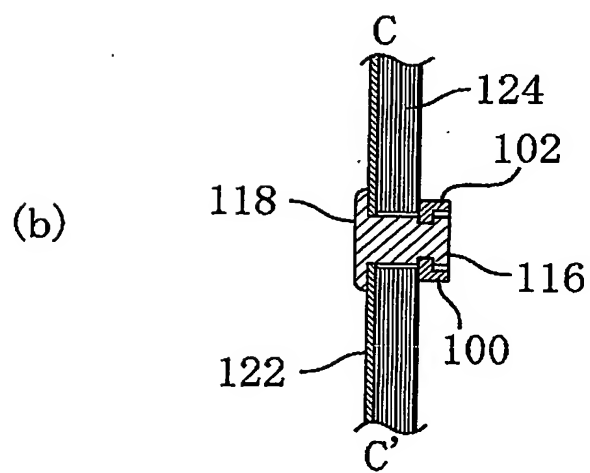
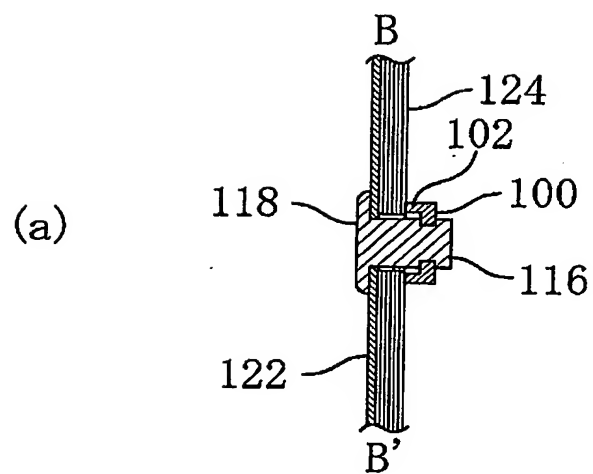


Fig.20

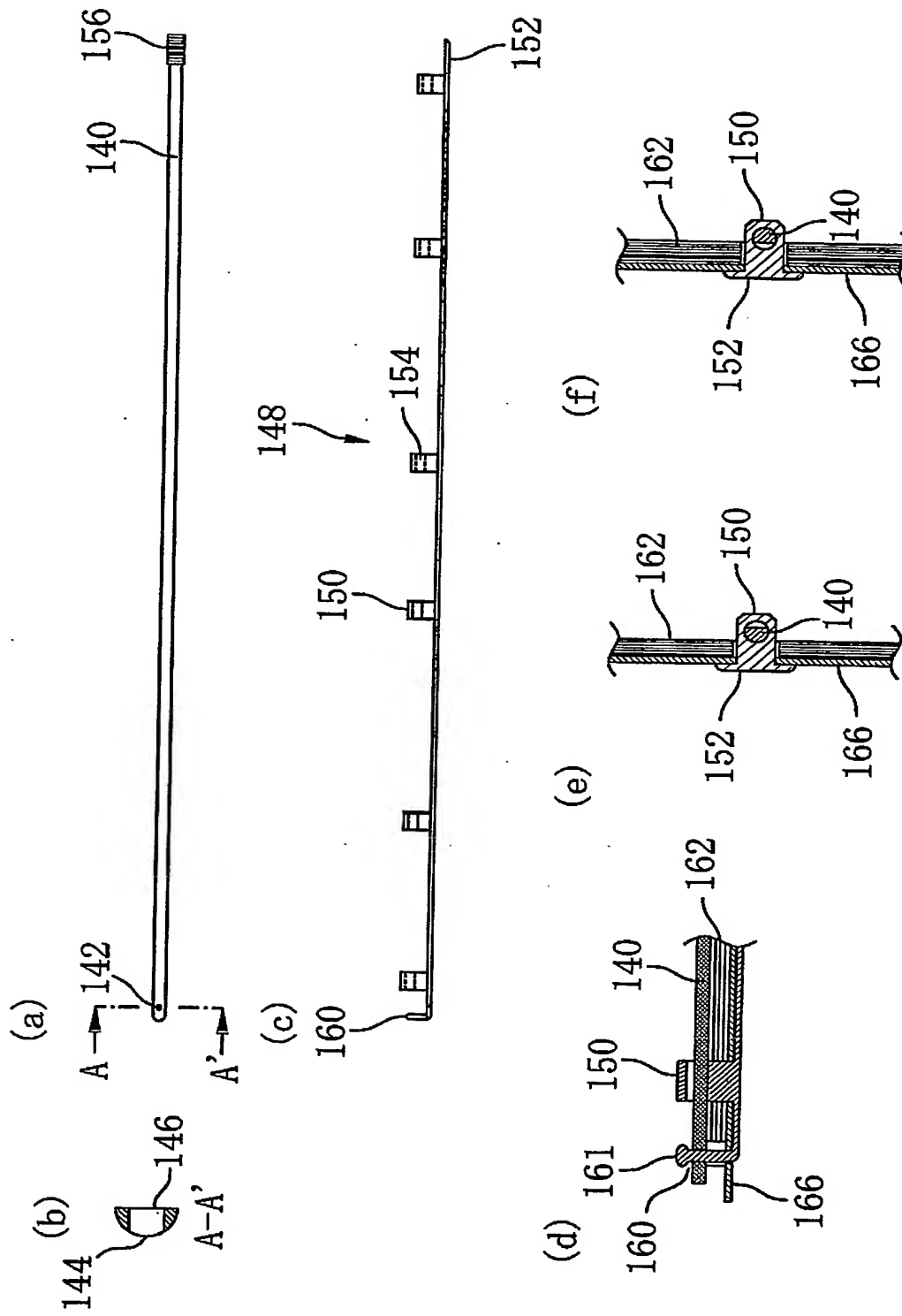


Fig.21

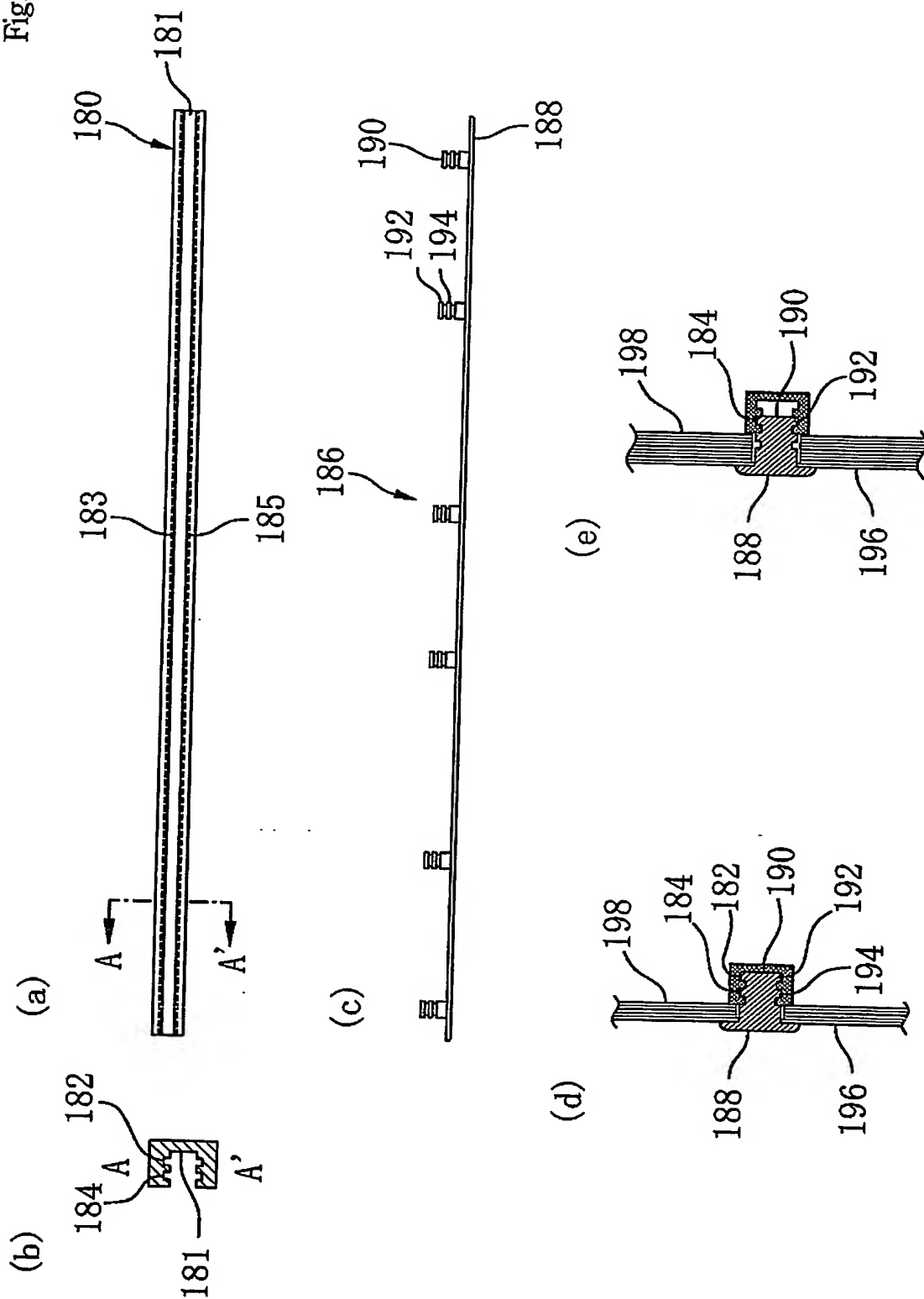


Fig.22

22/23

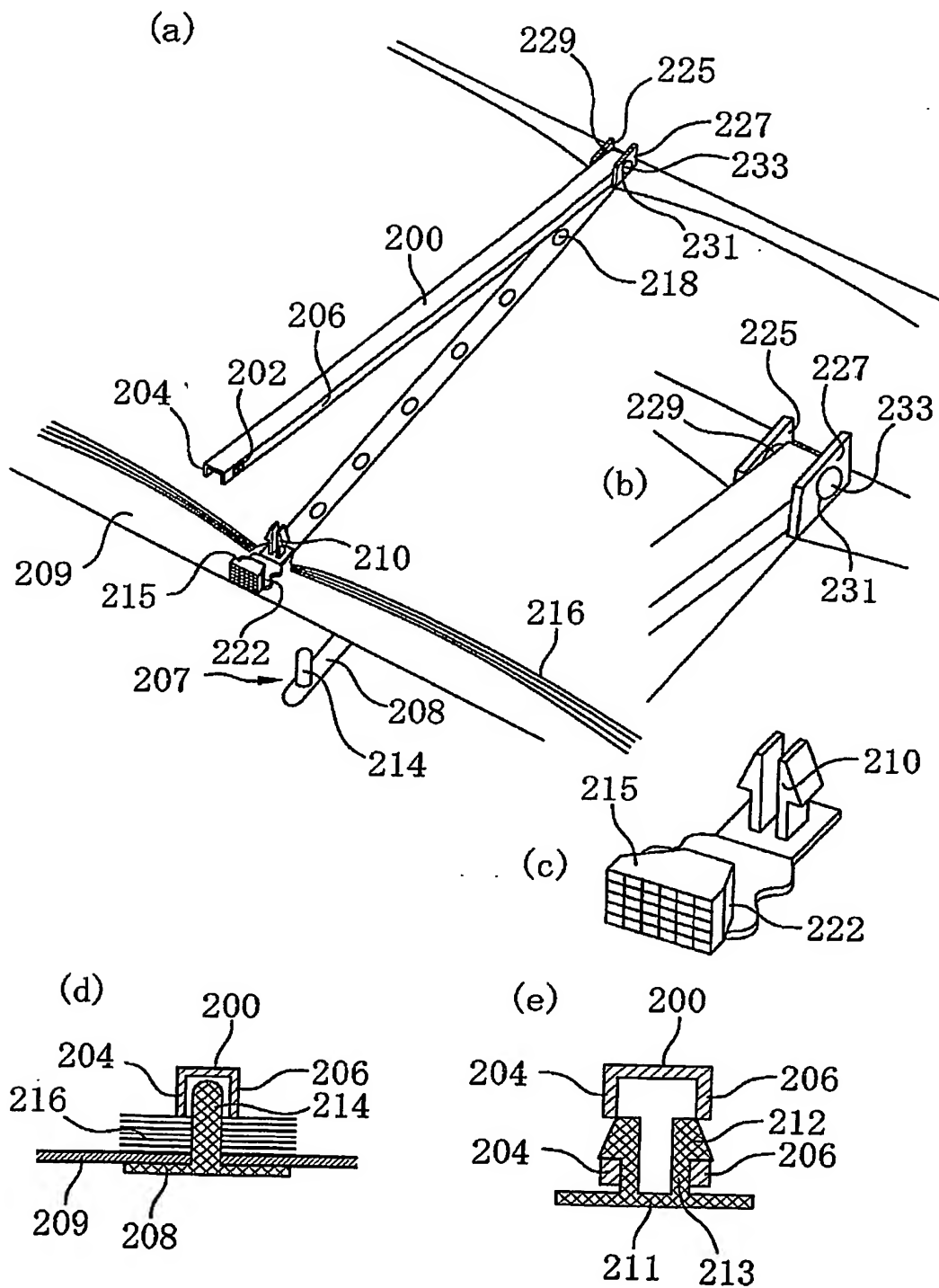
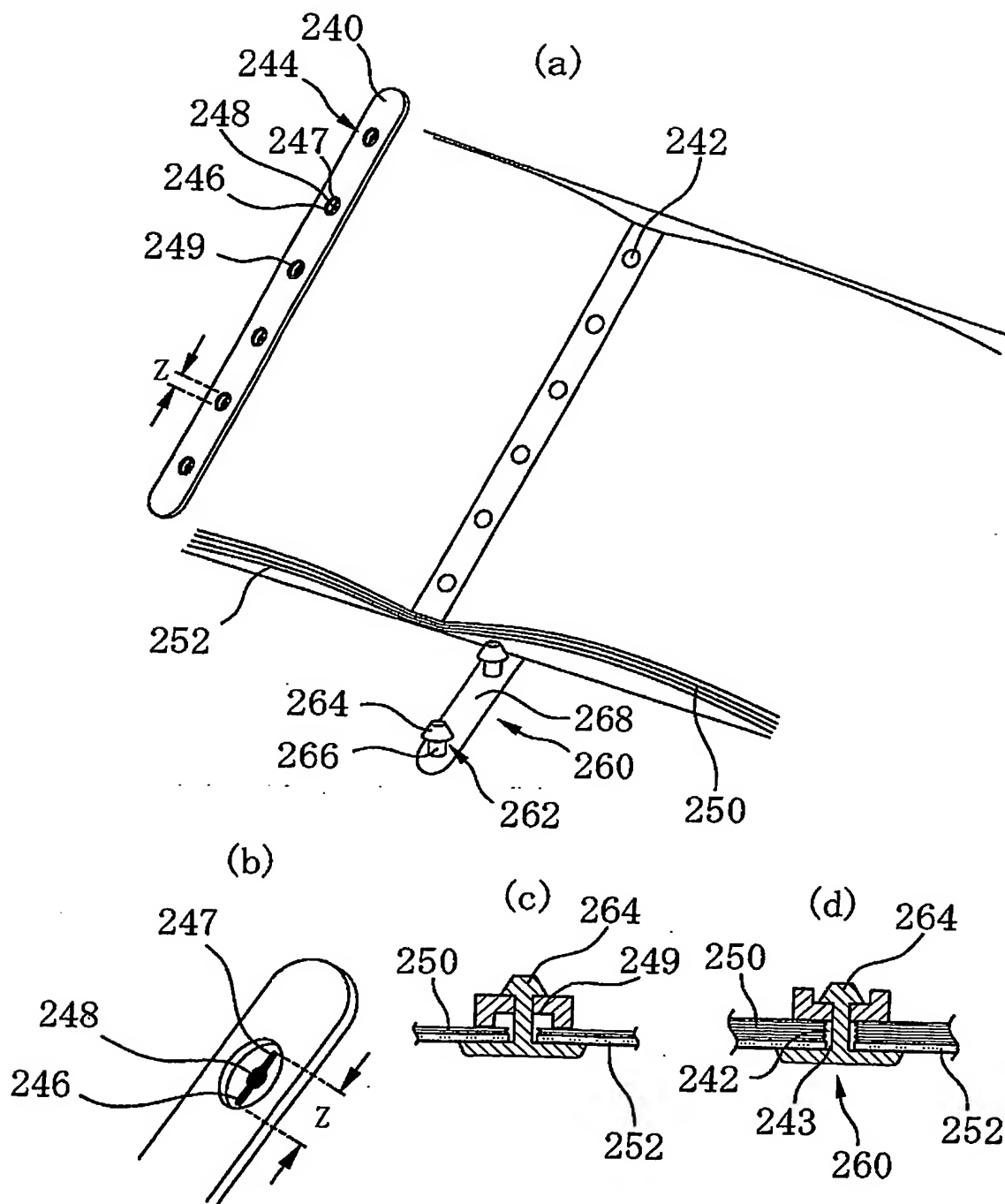


Fig.23



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/004678

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B42F13/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ B42F9/00, 13/00-13/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 158879/1976 (Laid-open No. 76031/1978) (Takeshi KUMAGAI), 24 June, 1978 (24.06.78), Full text; all drawings (Family: none)	1 2-22
A	JP 60-192696 A (Lihit Industrial Co., Ltd.), 01 October, 1985 (01.10.85), Full text; all drawings (Family: none)	1-22

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
18 June, 2004 (18.06.04)Date of mailing of the international search report
06 July, 2004 (06.07.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/004678

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The feature common to Claims 1 to 22 is "a binder for a filing tool for binding sheets having sheet holes, the binder having an engagement bar provided at a cover composed of two front cover portions and a back portion, one side of each of the front cover portions being continuously joined to the back portion so that they are one piece." However, this feature is not a special technical feature because it is disclosed in the prior art document.
(continued to extra sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/004678

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

As a consequence, the invention of Claims 1, 2, and 15 to 22 and the invention of Claims 3 to 14 are groups of inventions not so linked as to form a single general inventive concept.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B42F 13/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B42F 9/00, 13/00-13/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	日本国実用新案登録出願51-158879号 (日本国実用新案登録出願公開53-76031号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (熊谷武司) 1978. 06. 24, 全文、全図 (ファミリーなし)	1 2-22
A	JP 60-192696 A (リヒト産業株式会社) 1985. 10. 01, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-22

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 06. 2004

国際調査報告の発送日

06. 7. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
赤木 啓二

2T 8202

電話番号 03-3581-1101 内線 3264

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-22に共通の事項は「平板からなる2枚の表装部がその一辺でそれぞれ背装部と連設されて一体となる表紙に対応する係止棒とから構成されて複数のシート穴部を中央に列状に設けられるシートを綴じるファイリング用具用綴具」であるが、この事項は、先行技術文献に開示されており、特別な技術的特徴でない。

したがって、請求項1, 2, 15-22に係る発明と、請求項3-14に係る発明とは、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。